

平成 29 年度

福生市の財務書類の分析

平成 30 年 8 月

福 生 市

目 次

はじめに	1
1 財務諸表とは	
(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは	2
(2) 貸借対照表とは	3
(3) 行政コスト計算書とは	4
(4) 正味財産変動計算書とは	5
(5) キャッシュ・フロー計算書とは	5
(6) 財務諸表 4 表、3 表の関係	6
(7) 財務諸表の作成基準	7
2 一般会計の財務諸表 4 表（平成 29 年度決算）	8
3 一般会計の財務諸表 3 表の前年度対比	2 1
4 一般会計等の財務書類 3 表（平成 28 年度決算）【統一的な基準】	3 0
5 一般会計等の財務書類の分析（平成 28 年度決算） 【統一的な基準】	3 3
(1) 資産形成度	
ア 住民一人当たり資産額	
イ 有形固定資産の行政目的別割合	
ウ 歳入額対資産比率	
エ 有形固定資産減価償却率	
(2) 世代間公平性	
ア 社会資本等形成の世代間負担比率	
(3) 持続可能性（健全性）	
ア 住民一人当たり負債額	
イ 債務償還可能年数	
(4) 効率性	
ア 住民一人当たり行政コスト（住民一人当たり純経常行政コスト）	
(5) 自律性	
ア 受益者負担の割合（受益者負担比率）	
(6) 指標の組み合わせ分析	
ア 債務償還可能年数と有形固定資産減価償却率	
イ 将来負担比率と有形固定資産減価償却率	
ウ 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率	

6	福生市全体の財務書類 3 表 （平成 28 年度決算）【統一的な基準】	5 2
7	連結財務書類 4 表（平成 28 年度決算）【統一的な基準】	5 6
8	連結財務書類 4 表（平成 28 年度決算）の分析【統一的な基準】	6 2

はじめに

福生市では、平成 26 年 12 月 22 日に東京都と「新公会計制度導入に伴う支援に係る協定書」を締結し、平成 28 年度決算から、東京都方式による財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書）を作成しています。

これは、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請され、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類の作成を平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成することを要請されたことによるものです。

福生市では、東京都方式の財務諸表を組み替えることにより、統一的な基準による財務書類を作成します。

これまでの単式簿記・現金主義に基づく官庁会計制度は、どれだけ収入があり、どのように支出したかという現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債の状況や、減価償却費などの現金を伴わない費用を含むフルコストの把握が困難でしたが、財務諸表を作成したことで、決算の情報が充実し、財政の見える化やマネジメントの強化を図ることができるようになりました。

事業の成果を行政コストと対比して、財源が有効に配分されているか、コストに見合う成果があるのかを検証し改善につなげていくため、経年比較が出来るようになった平成 29 年度決算より財務書類（財務諸表）の分析を行います。

1 財務諸表とは

(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは

	東京都方式	統一的な基準
財務諸表の体系	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表 ・ 行政コスト計算書 ・ 正味財産変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表 ・ 行政コスト計算書 ・ 純資産変動計算書 ・ 資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えない
固定資産台帳整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開始貸借対照表作成時に整備し、その後、継続的に更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開始貸借対照表作成時に整備し、その後、継続的に更新
複式簿記	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取得原価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取得原価が判明・・・取得原価 ・ 取得原価が不明・・・再調達原価（道路等の敷地は備忘価額1円） ※取得原価の判明・不明の判断に係る特定時期を設定 ※開始後は取得原価（再評価しない） ※適正な対価を支払わずに取得したものは再調達価額（道路等の土地は備忘価額1円） ※売却可能資産は売却可能価額を注記
税収の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政コスト計算書に計上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産変動計算書に計上

東京都方式では、税収と個別の行政サービスの間には、直接的な対価性はないものの、行政サービスの提供に要した経費に対する財源であるという観点から、行政コスト計算書の収入として計上しています。このことにより、収支のバランスが一見して分かるようになっています。

福生市では、福生市における財務諸表の経年比較の際には「東京都方式」、類似団体比較を含む他団体との比較や財務書類の指標を用いての分析の際には「統一的な基準」を用いることとします。

(2) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、福生市がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。つまり、貸借対照表で示すことにより、資産が負債である将来世代の負担によって形成されたのか、純資産である過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

ア 資産の部

一般的に、地方公共団体の資産は、行政サービスの提供能力を有する道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産である固定資産と、将来、現金流入をもたらすものである基金や現金預金などの流動資産、主に2種類で構成されています。

(ア) 有形固定資産・減価償却累計額

有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能となります。

なお、土地等の有形固定資産のうち、売却可能なものがどのくらいあるかについては、注記に売却可能資産として記載されています。多額の場合には、未利用資産の有効活用について検討するなどの対策が考えられます。

(イ) 投資及び出資金・投資損失引当金

投資損失引当金が計上されている場合、業績のよくない第三セクター等があることを表しています。どの団体の業績が悪いかについては、附属明細書（「投資及び出資金の明細」）により確認することが可能です。

(ウ) 長期延滞債権・未収金・徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金は、滞納されている税金や使用料等があることを表していますが、徴収不能引当金は、滞納されている税金や使用料等の過去の徴収不能実績率などから、徴収不能になる可能性がある金額をあらかじめ予想して計算しています。つまり、長期延滞債権及び未収金で不能欠損が発生する可能性がある場合には、徴収不能となる可能性がある金額が徴収不能引当金として表示されることとなります。

(エ) 基金

基金については、用途を明確に定めて積立てられているものと、財政調整基金等、年度間の財源の不均衡を調整するものが

あります。どのような種類の基金が積立てられているかについては、附属明細書（「基金の明細」）により地方債の償還などに充てられる基金の額を確認する必要があります。

イ 負債及び純資産

負債及び純資産については、資産形成に対する財源として、将来の世代が負担するもの（負債）と、過去又は現世代が負担したもの（純資産）に区分されます。

（ア） 地方債・1年内償還予定地方債

負債については、次年度以降に償還予定の地方債残高の額に着目することが重要ですが、地方債の中には固定資産の取得財源である地方債と、臨時財政対策債等の特例的な地方債の両方が計上されており、附属明細書及び注記による内訳の確認も重要です。

（イ） 退職手当引当金

福生市は「東京都市町村職員退職手当組合」に加入しているため、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち福生市へ按分される額を加算した額を控除した額が計上されています。

（ウ） 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）については、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分です。余剰分がある場合、有形固定資産等及び貸付金・基金等の減少が増加よりも多くなったことを表していて、不足があれば、その逆になったことを表しています。地方公共団体は地方債を発行して有形固定資産等を取得することが多いため、一般的にはマイナスとなります。このことは、将来の税収や地方交付税等の財源の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表します。

（3） 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

当該年度の行政コスト計算書から得られる情報も多いですが、過去の年度

と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、原因を分析することも重要です。

また、近隣市や類似団体と比較して、どのコストの金額や比率が大きいのかに着目し、コストの金額や比率の乖離が大きい勘定科目について、原因を分析することも重要です。

ア 減価償却費

減価償却については、1年間に使用した固定資産の価値減少分ではありますが、市民の立場では、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表して、受益者負担を検討する際、このような見えないコストまで含めて議論することが重要です。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することが可能です。

ア 本年度差額

純行政コストの金額と税金等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。

本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

ア 業務活動収支

税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるのかを表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的には良好でないことがわかります。

イ 投資活動収支

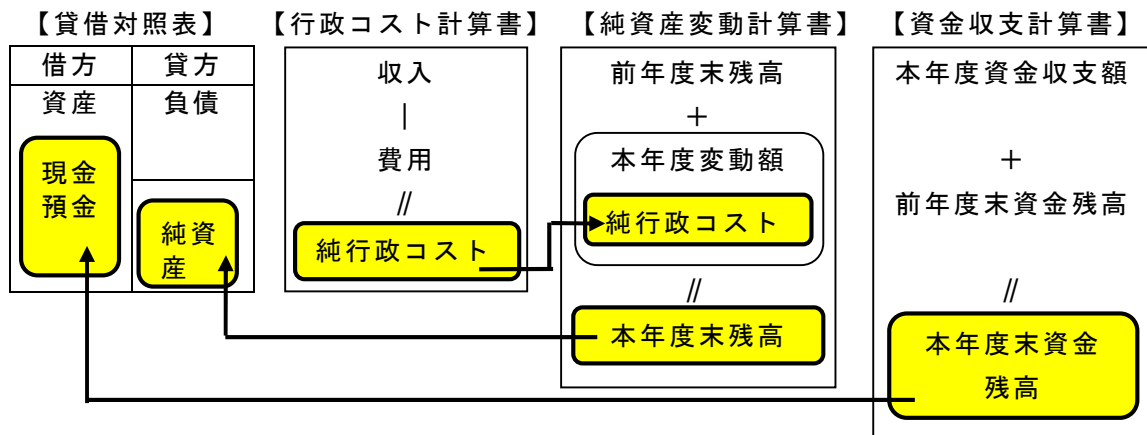
公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラスの場合、多くは当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示します。

ウ 財務活動収支

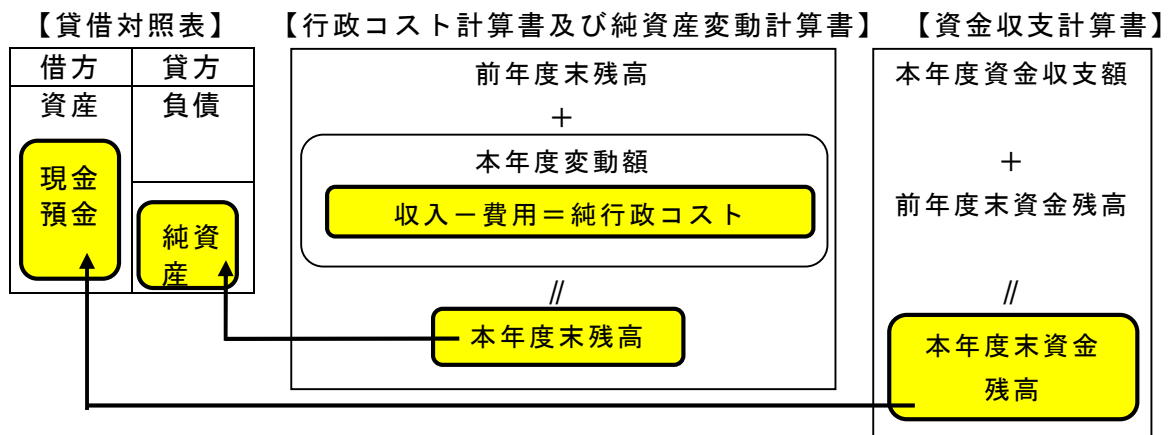
財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示しているため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるかを留意する必要があります。

(6) 財務書類4表、3表の関係

ア 財務書類4表の相互関係



イ 財務書類3表の相互関係



(7) 財務諸表の作成基準

福生市の財務諸表4表は「東京都方式」は福生市会計基準に基づき作成しました。

福生市会計基準の主な内容は次のとおりです。

貸借対照表関係

固定資産

- ・行政財産と普通財産を区別し、評価は取得原価を基礎とします。
- ・重要物品は取得価額50万円以上のものです。
- ・図書は図書館が保有する図書が該当します。
- ・リース資産はファイナンス・リース取引のうち、一定基準を満たしたものが該当します。
- ・減価償却は定額法により残存価格1円まで行います。

負債

- ・退職手当引当金は、退職手当債務(期末退職金要支給額)から、市が加入する退職手当組合への積立金相当額を控除した額とします。

行政コスト計算書関係

保険料

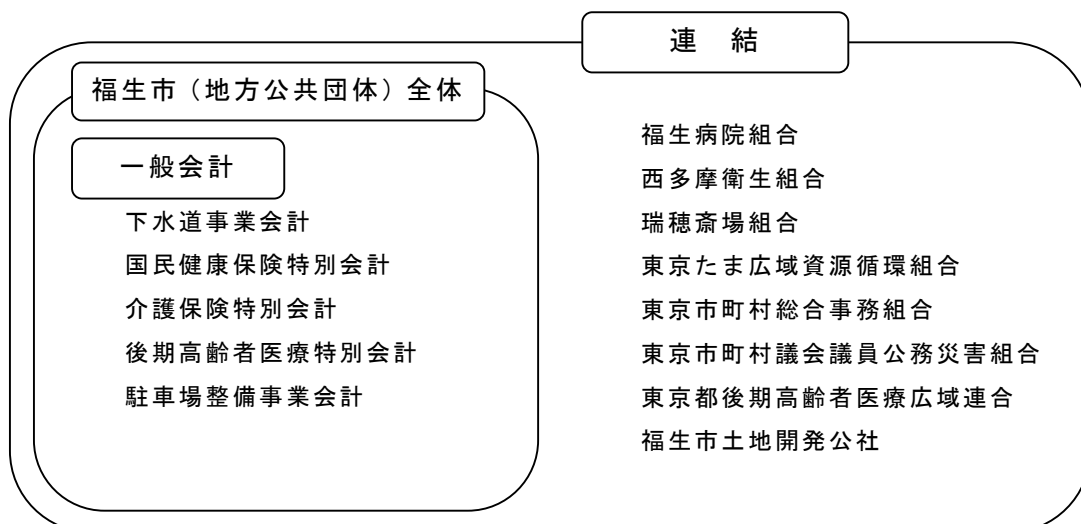
- ・国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料が該当します。

「統一的な基準」による財務書類は平成26年4月30日付け総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された基準に基づき作成しました。

ア 対象年度

対象年度は平成28年度以降の各会計年度で、各年度の3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものと処理しています。

イ 対象範囲



2 一般会計の財務書類4表（平成29年度決算）

2（1） 一般会計貸借対照表

2（2） 一般会計行政コスト計算書

2（3） 一般会計キャッシュ・フロー計算書

2（4） 一般会計正味財産変動計算書

2-1 一般会計貸借対照表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,418,653,613	I 流動負債	938,604,019
現金預金	536,502,736	還付未済金	5,587,199
収入未済	192,839,441	地方債	717,846,755
不納欠損引当金	△ 28,040,801	短期借入金	0
基金積立金	2,717,352,237	未払金	12,114,000
財政調整基金	2,717,352,237	賞与引当金	203,056,065
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0		
その他流動資産	0		
II 固定資産	251,585,473,282	II 固定負債	9,907,327,796
1行政財産	71,655,871,986	地方債	6,430,864,796
1有形固定資産	71,580,290,690	長期借入金	0
土地	54,323,315,135	退職手当引当金	3,411,179,000
建物	15,937,818,604	その他固定負債	65,284,000
工作物	1,319,156,951		
2無形固定資産	75,581,296		
2普通財産	4,902,322,295		
1有形固定資産	4,902,322,295		
土地	4,793,677,894		
建物	108,644,401		
工作物	0		
2無形固定資産	0		
3インフラ資産	167,814,929,451		
1有形固定資産	167,814,929,451		
土地	161,523,744,474		
建物	98,059,005		
工作物	6,193,125,972		
2無形固定資産	0		
4重要物品	581,521,674		
5図書	799,364,545		
6建設仮勘定	210,214,000		
7投資その他の資産	5,621,249,331		
有価証券及び出資金	15,627,000		
長期貸付金	6,000,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	5,599,622,331		
特定目的基金	5,593,622,331		
定額運用基金	6,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	10,845,931,815
		正味財産の部	
		正味財産	244,158,195,080
		(うち当期正味財産増減額)	1,260,195,611
		正味財産の部合計	244,158,195,080
資産の部合計	255,004,126,895	負債及び正味財産の部合計	255,004,126,895

貸借対照表の読み方

貸借対照表とは、会計年度末時点における資産や負債の金額を表示した一覧表で、市の財政状態を明らかにしています。

【流動資産】1年以内に現金化し得る資産で、現金預金や財政調整基金積立金、収入未済や不能欠損引当金などがあります。

収入未済は税金等に未納があることを示しています。そのうち、過去の実績等から、回収が見込めないと推計された金額が不能欠損引当金に計上されています。

【固定資産】行政活動のために使用する資産のことで、有形固定資産と無形固定資産があります。行政財産、普通財産、インフラ資産、重要物品、建設仮勘定、財政調整基金以外の基金積立金、などがあります。

有形固定資産のうち償却資産は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額となっています。また、土地などの非償却資産は取得や売却等により増減しています。

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	3,965,855,098
現金預金	1,112,945,443
収入未済	190,987,489
不納欠損引当金	△ 37,864,241
基金積立金	2,699,786,407
財政調整基金	2,699,786,407
短期貸付金	0
貸倒引当金	0
その他流動資産	0
II 固定資産	250,008,100,398
I 行政財産	68,275,067,303
1 有形固定資産	68,178,072,243
土地	54,285,170,735
建物	12,648,265,585
工作物	1,244,635,923
2 無形固定資産	96,995,060
2 普通財産	5,149,618,714
1 有形固定資産	5,149,618,714
土地	5,149,618,714
建物	0
工作物	0
2 無形固定資産	0
3 インフラ資産	167,801,707,662
1 有形固定資産	167,801,707,662
土地	161,254,769,906
建物	103,760,399
工作物	6,443,177,357
2 無形固定資産	0
4 重要物品	406,469,581
5 図書	784,260,757
6 建設仮勘定	2,258,230,920
7 投資その他の資産	5,332,745,461
有価証券及び出資金	15,627,000
長期貸付金	6,000,000
貸倒引当金	0
その他債権	0
基金積立金	5,311,118,461
特定目的基金	5,305,118,461
定額運用基金	6,000,000
その他投資等	0
資産の部合計	253,973,955,496

負債とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすものであり、将来世代の負担となるものです。

【流動負債】1年以内に支払うべき負債のことです。

【固定負債】1年を超えて支払いの時期が到来する負債のことです。

正味財産とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「正味財産」は過去又は現世代が負担した財源であるといえます。

科 目	金 額
負債の部	
I 流動負債	936,295,476
還付未済金	2,793,164
地方債	724,752,560
短期借入金	0
未払金	12,114,000
賞与引当金	196,635,752
その他流動負債	0
II 固定負債	10,139,660,551
地方債	6,533,011,551
長期借入金	0
退職手当引当金	3,529,251,000
その他固定負債	77,398,000
負債の部合計	11,075,956,027
正味財産の部	
正味財産	242,897,999,469
(うち当期正味財産増減額)	1,966,714,344
正味財産の部合計	242,897,999,469
負債及び正味財産の部合計	253,973,955,496

【貸借対照表の主な語句説明（福生市会計基準より）】

（資産の内訳）

流動資産

財務諸表基準日の翌日から1年以内に回収期限が到来するもの。

収入未済・・・収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額。

不能欠損引当金・・・収入未済のうち、将来の回収不能見込額。

基金積立金・・・財政調整基金を計上。

固定資産

行政活動のために使用する資産、1年を超えて現金化される資産など。

行政財産・・・庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）。

普通財産・・・行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった資産。

インフラ資産・・・道路、橋りょう、公園、下水道などの社会生活の基盤となる資産。

重要備品・・・公用車など、取得価格50万円以上の物品。

図書・・・図書館などの図書。

建設仮勘定・・・建設途中の償却資産。

投資その他の資産・・・財政調整基金以外の基金など。

（負債の内訳）

流動負債

財務諸表基準日の翌日から1年以内に履行期限が到来するもの。

地方債（流動）・・・発行した地方債のうち、翌年度の償還予定額。

賞与引当金・・・翌年度の6月期末勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額。

固定負債

財務諸表基準日の翌日から1年を超えて履行期限が到来するもの。

地方債（固定）・・・発行した地方債のうち、翌々年度以降の償還予定額。

退職手当引当金・・・在籍する職員が期末に自己都合で退職すると仮定した場合の支給見込額。

2-2 一般会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	22,183,841,771
地方税	8,011,763,731
地方譲与税	89,975,000
地方特例交付金	32,339,000
基地交付金	1,626,598,000
その他交付金等	1,379,390,000
地方交付税	2,185,747,000
国庫支出金	4,536,133,752
都支出金	3,204,994,926
分担金及び負担金	246,713,455
使用料及び手数料	378,646,595
財産収入	13,792,779
諸収入	154,361,496
寄附金	2,181,290
繰入金	321,204,747
その他行政収入	0
2 行政費用	22,832,151,962
人件費	3,575,183,340
物件費	3,769,800,002
維持補修費	129,271,216
扶助費	7,813,849,341
補助費等	2,394,185,912
投資的経費	832,659,715
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,567,201,092
減価償却費	1,280,281,071
不納欠損引当金繰入額	4,899,997
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	25,458,658
退職手当引当金繰入額	439,361,618
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 648,310,191
II 金融収支の部	
1 金融収入	2,733,488
受取利息及び配当金	2,733,488
2 金融費用	54,721,133
公債費(利子)	54,721,133
金融収支差額	△ 51,987,645
通常収支差額	△ 700,297,836
特別収支の部	
1 特別収入	1,224,636,234
2 特別費用	869,373,441
特別収支差額	355,262,793
当期収支差額	△ 345,035,043

行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに伴い発生した費用と収入の一覧表で、市の収支の状況を明らかにしています。費用には減価償却費や引当金繰入額など、現金を伴わないコストも含まれています。(民間企業の損益計算書に相当)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	22,014,166,747
地方税	8,015,801,919
地方税与税	90,345,000
地方特例交付金	28,759,000
基金交付金	1,618,206,000
その他交付金等	1,321,284,000
地方交付税	2,358,649,000
国庫支出金	4,560,063,274
都支支出金	3,212,090,132
分租金及び負担金	235,290,849
使用料及び手数料	379,673,771
財産収入	14,750,992
雑収入	145,844,548
寄附金	4,543,000
繰入金	39,025,262
その他行政収入	0
2 行政費用	21,999,567,422
人件費	3,513,649,490
物件費	3,389,534,327
維持補修費	121,499,919
扶助費	7,617,255,380
補助費等	2,410,928,003
投資的経費	744,976,452
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,501,075,396
減価償却費	1,261,679,166
不納欠損引当金繰入額	13,446,277
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	15,299,266
退職手当引当金繰入額	410,323,756
その他行政費用	0
行政収支差額	14,598,325
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	2,687,918
受取利息及び配当金	2,687,918
2 金融費用	67,639,650
公債費(利子)	67,639,650
金融収支差額	△ 64,951,732
通常収支差額	△ 60,353,407
特別収支の部	
1 特別収入	166,192,713
2 特別費用	14,367,702
特別収支差額	151,825,011
当期収支差額	101,481,604

【行政収支】通常の行政活動による収支で、資産形成に結びつかない行政収入と行政費用で構成されます。

【金融収支】預金利息や資金調達のコストなどを反映した収支です。

【通常収支差額】行政収支差額と金融収支差額との合計です。

【特別収支差額】固定資産の売却損益など、通常収支には含まれない取引により発生した収支です。

【当期収支差額】通常収支差額と特別収支差額との合計です。民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないため収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産変動計算書の「その他余剰金」に反映されています。

【行政コスト計算書の主な語句説明（福生市会計基準より）】

使用料及び手数料・・・サービスの提供を受ける場合に、その対価として使用料・手数料の形態で徴収した額。

人件費・・・職員給与や委員報酬、一般事務嘱託員報酬など、勤労の対価として支払われるもの。

物件費・・・職員旅費や委託料、消耗品費、備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの。

維持補修費・・・資産の機能維持のために必要な修繕費等。

扶助費・・・法令に基づき現金、物品の別を問わず、法令で対象とされている者に対して、直接支給される経費。

補助費等・・・政策目的による補助金等。

投資的経費・・・工事等の経費のうち、資産計上されないもの。

繰出金・・・地方公営事業会計に対する繰出金。

減価償却費・・・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額。

賞与引当金繰入金・・・賞与引当金の当該会計年度発生額。

退職手当引当金繰入金・・・退職手当引当金の当該会計年度発生額。

2-3 一般会計キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	13,314,866,280	国庫支出金等	1,597,359,794
地方税	8,000,817,280	国庫支出金	1,106,239,200
地方譲与税	89,975,000	都支出金	481,099,000
地方特例交付金	32,339,000	分担金及び負担金	0
基地交付金	1,626,598,000	繰入金等	10,021,594
その他交付金	1,379,390,000	財産収入	461,440
地方交付税	2,185,747,000	財産売却収入	461,440
国庫支出金	4,536,133,752	基金繰入金	1,097,153,400
都支出金	3,204,994,926	財政調整基金	0
業務収入	1,111,623,106	特定目的基金	1,097,153,400
分担金及び負担金	246,810,855	定額運用基金	0
使用料及び手数料	377,573,095	その他社会資本整備等投資活動収入	0
財産収入	13,792,779	社会資本整備支出	2,540,256,617
諸収入	150,060,340	物件費	0
寄附金	2,181,290	補助費等	0
繰入金	321,204,747	投資的経費	2,540,256,617
金融収入	2,733,488	基金積立金	1,403,223,100
受取利息及び配当金	2,733,488	財政調整基金	17,565,830
行政支出	21,334,515,483	特定目的基金	1,385,657,270
人件費	3,815,434,205	定額運用基金	0
物件費	3,769,800,002	貸付金・出資金等	0
維持補修費	129,271,216	貸付金	0
扶助費	7,813,849,341	繰出金	0
補助費等	2,394,185,912	出資金	0
投資的経費	844,773,715	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,248,505,083
出資金(出えん金等)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 467,390,147
繰出金	2,567,201,092	III 財務活動	
金融支出	54,721,133	財務活動収入	615,700,000
公債費(利子)	54,721,133	地方債	615,700,000
特別支出	0	他会計借入金等	0
災害復旧事業支出	0	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	724,752,560
		公債費(元金)	724,752,560
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 109,052,560
		収支差額合計	△ 576,442,707
		前年度からの繰越金	1,112,945,443
行政サービス活動収支差額	781,114,936	形式収支	536,502,736

キャッシュ・フロー計算書の読み方

キャッシュ・フロー計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて示したものです。

科 目	金 額
I 行政サービス活動	
税収等	13,429,299,944
地方税	8,012,057,944
地方譲与税	90,345,000
地方特例交付金	28,759,000
基地交付金	1,618,205,000
その他交付金	1,321,284,000
地方交付税	2,358,649,000
国庫支出金	4,550,063,274
都支出金	3,212,030,132
業務収入	821,622,894
分担金及び負担金	235,223,749
使用料及び手数料	378,874,571
財産収入	14,750,992
諸収入	149,205,320
寄附金	4,543,000
繰入金	39,025,262
金融収入	2,687,918
受取利息及び配当金	2,687,918
行政支出	20,585,679,725
人件費	3,788,296,248
物件費	3,389,534,327
維持補修費	121,499,919
扶助費	7,617,255,380
補助費等	2,410,928,003
投資的経費	757,090,452
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,501,075,396
金融支出	67,639,650
公債費(利子)	67,639,650
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	1,362,384,787

【行政サービス活動】税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、都支出金などによる収入と、給料の支払や物品の購入、補助金の交付など、行政サービスを行うために要した経費などによる支出が計上されており、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されています。

科 目	金 額
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,840,568,000
国庫支出金	1,438,645,000
都支出金	375,923,000
分担金及び負担金	0
繰入金等	26,000,000
財産収入	0
財産売却収入	0
基金繰入金	896,301,463
財政調整基金	280,000,000
特定目的基金	616,301,463
定額運用基金	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	2,801,895,901
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	2,801,895,901
基金積立金	1,393,984,469
財政調整基金	788,192,181
特定目的基金	605,792,288
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,459,010,907
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 96,626,120
III 財務活動	
財務活動収入	372,900,000
地方債	372,900,000
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	727,318,381
公債費(元金)	727,318,381
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 354,418,381
収支差額合計	△ 451,044,501
前年度からの繰越金	1,563,989,944
形式収支	1,112,945,443

【社会資本整備等投資活動】
固定資産の形成に寄与する国庫支出金等、基金繰入金などによる収入と、固定資産の形成に寄与する支出、基金積立金などによる支出が計上されており、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されています。

【財務活動】外部からの資金調達及びその償還に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されています。

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分の収支を分析することで、どのような財政運営を行っているかが読み取れます。

タイプ別	I 行政サービス活動	II 社会資本整備等投資活動	III 財務活動	一般的な捉え方
健全タイプ	+	-	-	投資と借金の返済を経常的収支の範囲内で行えている。
積極投資タイプ	+	-	+	将来リスクの負担を取り、積極的に公共投資を行っている。
債務圧縮タイプ	+	+	-	将来リスクは減少しているが、必要な投資を行う余裕がない。

2-4 一般会計正味財産変動計算書

正味財産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位:円)

	正 味 財 産						合 計
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 び 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 余 剰 金	
前期末残高	240,931,285,125	1,438,645,000	375,923,000	26,000,000	24,664,740	101,481,604	242,897,999,469
当期変動額	0	1,106,239,200	481,099,000	10,021,594	7,870,860	△ 345,035,043	1,260,195,611
固定資産等の増減	0	1,106,239,200	481,099,000	10,021,594	7,870,860	0	1,605,230,654
地方債等の増減	0	0	0	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	△ 345,035,043	△ 345,035,043
当期末残高	240,931,285,125	2,544,884,200	857,022,000	36,021,594	32,535,600	△ 243,553,439	244,158,195,080

正味財産変動計算書の読み方

正味財産変動計算書とは、貸借対照表の正味財産に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した一覧表です。

正味財産変動計算書は「開始残高相当」「国庫支出金」「都支出金」「負担金及び繰入金等」「受贈財産評価額」「その他余剰金」に区分しています。

- ・「開始残高相当」は、期首貸借対照表の正味財産の額です。
- ・「国庫支出金」は、資産計上される支出に充当された国庫支出金の額です。
- ・「都支出金」は、資産計上される支出に充当された都支出金の額です。
- ・「負担金及び繰入金等」は、資産計上される支出に充当された負担金及び繰入金等の額です。
- ・「受贈財産評価額」は、無償で受け入れた資産の額です。
- ・「その他余剰金」は、正味財産のうち上記に含まれないものの額です。

3 一般会計の財務書類3表の前年度対比

- (1) 一般会計貸借対照表（前年度対比）
- (2) 一般会計行政コスト計算書（前年度対比）
- (3) 一般会計キャッシュ・フロー計算書（前年度対比）

(1) 一般会計貸借対照表(前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	平成28年度	平成29年度	増減	
資産の部				
I 流動資産	3,965,855,098	3,418,653,613	△ 547,201,485	△ 13.8
現金預金	1,112,945,443	536,502,736	△ 576,442,707	△ 51.8
収入未済	190,987,489	192,839,441	1,851,952	1.0
不能欠損引当金	△ 37,864,241	△ 28,040,801	9,823,440	25.9
基金積立金	2,699,786,407	2,717,352,237	17,565,830	0.7
財政調整基金	2,699,786,407	2,717,352,237	17,565,830	0.7
短期貸付金	0	0	0	-
貸倒引当金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
II 固定資産	250,008,100,398	251,585,473,282	1,577,372,884	0.6
1行政財産	68,275,067,303	71,655,871,986	3,380,804,683	5.0
1有形固定資産	68,178,072,243	71,580,290,690	3,402,218,447	5.0
土地	54,285,170,735	54,323,315,135	38,144,400	0.1
建物	12,648,265,585	15,937,818,604	3,289,553,019	26.0
工作物	1,244,635,923	1,319,156,951	74,521,028	6.0
2無形固定資産	96,995,060	75,581,296	△ 21,413,764	△ 22.1
2普通財産	5,149,618,714	4,902,322,295	△ 247,296,419	△ 4.8
1有形固定資産	5,149,618,714	4,902,322,295	△ 247,296,419	△ 4.8
土地	5,149,618,714	4,793,677,894	△ 355,940,820	△ 6.9
建物	0	108,644,401	108,644,401	皆増
工作物	0	0	0	-
2無形固定資産	0	0	0	-
3インフラ資産	167,801,707,662	167,814,929,451	13,221,789	0.0
1有形固定資産	167,801,707,662	167,814,929,451	13,221,789	0.0
土地	161,254,769,906	161,523,744,474	268,974,568	0.2
建物	103,760,399	98,059,005	△ 5,701,394	△ 5.5
工作物	6,443,177,357	6,193,125,972	△ 250,051,385	△ 3.9
2無形固定資産	0	0	0	-
4重要備品	406,469,581	581,521,674	175,052,093	43.1
5図書	784,260,757	799,364,545	15,103,788	1.9
6建設仮勘定	2,258,230,920	210,214,000	△ 2,048,016,920	△ 90.7
7投資その他の資産	5,332,745,461	5,621,249,331	288,503,870	5.4
有価証券及び出資金	15,627,000	15,627,000	0	0.0
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	0	0.0
貸倒引当金	0	0	0	-
その他債権	0	0	0	-
基金積立金	5,311,118,461	5,599,622,331	288,503,870	5.4
特定目的基金	5,305,118,461	5,593,622,331	288,503,870	5.4
定額運用基金	6,000,000	6,000,000	0	0.0
その他投資等	0	0	0	-
資産の部合計	253,973,955,496	255,004,126,895	1,030,171,399	0.4
負債の部				
I 流動負債	936,295,476	938,604,019	2,308,543	0.2
還付未済金	2,793,164	5,587,199	2,794,035	100.0
地方債	724,752,560	717,846,755	△ 6,905,805	△ 1.0
短期借入金	0	0	0	-
未払金	12,114,000	12,114,000	0	0.0
賞与引当金	196,635,752	203,056,065	6,420,313	3.3
その他流動負債	0	0	0	-
II 固定負債	10,139,660,551	9,907,327,796	△ 232,332,755	△ 2.3
地方債	6,533,011,551	6,430,864,796	△ 102,146,755	△ 1.6
長期借入金	0	0	0	-
退職手当引当金	3,529,251,000	3,411,179,000	△ 118,072,000	△ 3.3
その他固定負債	77,398,000	65,284,000	△ 12,114,000	△ 15.7
負債の部合計	11,075,956,027	10,845,931,815	△ 230,024,212	△ 2.1
正味財産の部				
正味財産	242,897,999,469	244,158,195,080	1,260,195,611	0.5
(うち当期正味財産増減額)	1,966,714,344	1,260,195,611	△ 706,518,733	△ 35.9
正味財産の部合計	242,897,999,469	244,158,195,080	1,260,195,611	0.5
負債及び正味財産の部合計	253,973,955,496	255,004,126,895	1,030,171,399	0.4

ア 資産の部

(ア) 流動資産

平成 29 年度末の流動資産の額は 34 億 1,865 万 3,613 円で、平成 28 年度末と比較して 5 億 4,720 万 1,485 円減少しています。

年度間の財源調整を行うための財政調整基金の残高は微増であり、ほとんどが現金預金の残高の減少によるもので、平成 29 年度末の形式収支の減少が要因です。

(イ) 固定資産

平成 29 年度末の固定資産の額は 2,515 億 8,547 万 3,282 円で、平成 28 年度末と比較して 15 億 7,737 万 2,884 円増加しています。

建設仮勘定が大きく減少していますが、これは防災食育センター、もくせい会館などの完成によるもので、平成 29 年度の支出額と合算して行政財産の建物に計上されました。普通財産の土地の減少及び建物の増加は、固定資産台帳の調査判明によるものです。

インフラ資産の土地が増加しているのは、都市計画道路 3・4・7 号富士見通り線整備事業によるものが主な要因です。

重要備品が増加しているのは、防災食育センター用の各備品を揃えたことが主な要因です。

結果、平成 29 年度末の資産の部の額は 2,550 億 412 万 6,895 円で、平成 28 年度末と比較して 10 億 3,017 万 1,399 円増加しました。

イ 負債の部

(ア) 流動負債

平成 29 年度末の流動負債の額は 9 億 3,860 万 4,019 円で、平成 28 年度末と比較して 230 万 8,543 円増加しています。

1 年以内に償還する地方債の金額は減少していますが、支給率の増加などにより平成 30 年 6 月に支給する賞与の 1～3 月分の賞与引当金は増加しています。

(イ) 固定負債

平成 29 年度末の固定負債の額は 99 億 732 万 7,796 円で、平成 28 年度末と比較して 2 億 3,233 万 2,755 円減少しています。

地方債、退職手当引当金がそれぞれ減少しています。

結果、平成 29 年度末の負債の部は、108 億 4,593 万 1,815 円で、平成 28 年度末と比較して 2 億 3,002 万 4,212 円減少しました。

ウ 正味財産の部

平成 29 年度末の正味財産の部は、2,441 億 5,819 万 5,080 円で、平成 28 年度末と比較して 12 億 6,019 万 5,611 円増加しました。

これは、資産の増加に対し、将来世代の負担である負債が減少したため、相対的に過去又は現世代の負担である正味財産が増加したものです。



(2) 一般会計行政コスト計算書(前年度対比)

単位(円、%)

科目	金額			増減率
	平成28年度	平成29年度	増減	
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	22,014,165,747	22,183,841,771	169,676,024	0.8
地方税	8,015,801,919	8,011,763,731	△ 4,038,188	△ 0.1
地方譲与税	90,345,000	89,975,000	△ 370,000	△ 0.4
地方特例交付金	28,759,000	32,339,000	3,580,000	12.4
基地交付金	1,618,205,000	1,626,598,000	8,393,000	0.5
その他交付金等	1,321,284,000	1,379,390,000	58,106,000	4.4
地方交付税	2,358,649,000	2,185,747,000	△ 172,902,000	△ 7.3
国庫支出金	4,550,063,274	4,536,133,752	△ 13,929,522	△ 0.3
都支出金	3,212,030,132	3,204,994,926	△ 7,035,206	△ 0.2
分担金及び負担金	235,290,849	246,713,455	11,422,606	4.9
使用料及び手数料	379,573,771	378,646,595	△ 927,176	△ 0.2
財産収入	14,750,992	13,792,779	△ 958,213	△ 6.5
諸収入	145,844,548	154,361,496	8,516,948	5.8
寄附金	4,543,000	2,181,290	△ 2,361,710	△ 52.0
繰入金	39,025,262	321,204,747	282,179,485	723.1
その他行政収入	0	0	0	-
2 行政費用	21,999,567,422	22,832,151,962	832,584,540	3.8
人件費	3,513,549,490	3,575,183,340	61,633,850	1.8
物件費	3,389,534,327	3,769,800,002	380,265,675	11.2
維持補修費	121,499,919	129,271,216	7,771,297	6.4
扶助費	7,617,255,380	7,813,849,341	196,593,961	2.6
補助費等	2,410,928,003	2,394,185,912	△ 16,742,091	△ 0.7
投資的経費	744,976,452	832,659,715	87,683,263	11.8
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,501,075,396	2,567,201,092	66,125,696	2.6
減価償却費	1,261,679,156	1,280,281,071	18,601,915	1.5
不能欠損引当金繰入額	13,446,277	4,899,997	△ 8,546,280	△ 63.6
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-
賞与引当金繰入額	15,299,266	25,458,658	10,159,392	66.4
退職手当引当金繰入額	410,323,756	439,361,618	29,037,862	7.1
その他行政費用	0	0	0	-
行政収支差額	14,598,325	△ 648,310,191	△ 662,908,516	△ 4541.0
II 金融収支の部				
1 金融収入	2,687,918	2,733,488	45,570	1.7
受取利息及び配当金	2,687,918	2,733,488	45,570	1.7
2 金融費用	67,639,650	54,721,133	△ 12,918,517	△ 19.1
公債費(利子)	67,639,650	54,721,133	△ 12,918,517	△ 19.1
金融収支差額	△ 64,951,732	△ 51,987,645	12,964,087	20.0
通常収支差額	△ 50,353,407	△ 700,297,836	△ 649,944,429	△ 1290.8
特別収支の部				
1 特別収入	166,192,713	1,224,636,234	1,058,443,521	636.9
2 特別費用	14,357,702	869,373,441	855,015,739	5955.1
特別収支差額	151,835,011	355,262,793	203,427,782	134.0
当期収支差額	101,481,604	△ 345,035,043	△ 446,516,647	△ 440.0

ア 行政収支の部

平成29年度末の行政収支差額は、6億4,831万191円のマイナスで、平成28年度末と比較して、6億6,290万8,516円のマイナスとなっています。

行政収入は市税である地方税が伸びず、加えて地方交付税が減少しました。

行政支出は、防災食育センター用の重要備品ではない各備品を揃えたこと、防災食育センターの維持管理費用の増加などに伴う物件費の増加、障害者福祉費や児童福祉費などの扶助費の増加などが大きく影響しました。

行政収支は行政の通常の活動の収支とされることから、歳入に見合った歳出とすることが非常に重要です。

イ 金融収支の部

平成 29 年度末の金融収支差額は、5,198 万 7,645 円のマイナスで、平成 28 年度末と比較して 1,296 万 4,087 円のプラスとなっています。

市債残高が減少したことなどにより公債費の利子が減少したためです。

ウ 特別収支の部

平成 29 年度末の特別収支差額は、3 億 5,526 万 2,793 円で、平成 28 年度末と比較して 2 億 342 万 7,782 円増加しています。

特別収入は、調査判明によって明らかになった資産を計上したこと、各引当金の戻入益が計上されたことなどにより増加しています。

一方、特別費用は、調査判明によって土地などの資産が減ったことにより増加しています。

エ 当期収支差額

平成 29 年度末の当期収支差額は、3 億 4,503 万 5,043 円のマイナスで、平成 28 年度末と比較して 4 億 4,651 万 6,647 円のマイナスとなりました。

プラスであれば現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したと言えますが、マイナスであれば将来世代が利用可能な資源を現世代が消費し便益を享受していると言えます。

住民サービスの質を落とさずに収支を改善するためには、必要性や有効性が薄れている事業（＝ロス）を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

(3) 一般会計キャッシュ・フロー計算書(前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	平成28年度	平成29年度	増減	
I 行政サービス活動				
税収等	13,429,299,944	13,314,866,280	△ 114,433,664	△ 0.9
地方税	8,012,057,944	8,000,817,280	△ 11,240,664	△ 0.1
地方譲与税	90,345,000	89,975,000	△ 370,000	△ 0.4
地方特例交付金	28,759,000	32,339,000	3,580,000	12.4
基地交付金	1,618,205,000	1,626,598,000	8,393,000	0.5
その他交付金	1,321,284,000	1,379,390,000	58,106,000	4.4
地方交付税	2,358,649,000	2,185,747,000	△ 172,902,000	△ 7.3
国庫支出金	4,550,063,274	4,536,133,752	△ 13,929,522	△ 0.3
都支出金	3,212,030,132	3,204,994,926	△ 7,035,206	△ 0.2
業務収入	821,622,894	1,111,623,106	290,000,212	35.3
分担金及び負担金	235,223,749	246,810,855	11,587,106	4.9
使用料及び手数料	378,874,571	377,573,095	△ 1,301,476	△ 0.3
財産収入	14,750,992	13,792,779	△ 958,213	△ 6.5
諸収入	149,205,320	150,060,340	855,020	0.6
寄附金	4,543,000	2,181,290	△ 2,361,710	△ 52.0
繰入金	39,025,262	321,204,747	282,179,485	723.1
金融収入	2,687,918	2,733,488	45,570	1.7
受取利息及び配当金	2,687,918	2,733,488	45,570	1.7
行政支出	20,585,679,725	21,334,515,483	748,835,758	3.6
人件費	3,788,296,248	3,815,434,205	27,137,957	0.7
物件費	3,389,534,327	3,769,800,002	380,265,675	11.2
維持補修費	121,499,919	129,271,216	7,771,297	6.4
扶助費	7,617,255,380	7,813,849,341	196,593,961	2.6
補助費等	2,410,928,003	2,394,185,912	△ 16,742,091	△ 0.7
投資的経費	757,090,452	844,773,715	87,683,263	11.6
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,501,075,396	2,567,201,092	66,125,696	2.6
金融支出	67,639,650	54,721,133	△ 12,918,517	△ 19.1
公債費(利子)	67,639,650	54,721,133	△ 12,918,517	△ 19.1
特別支出	0	0	0	-
災害復旧事業支出	0	0	0	-
行政サービス活動収支差額	1,362,384,787	781,114,936	△ 581,269,851	△ 42.7
II 社会資本整備等投資活動				
国庫支出金等	1,840,568,000	1,597,359,794	△ 243,208,206	△ 13.2
国庫支出金	1,438,645,000	1,106,239,200	△ 332,405,800	△ 23.1
都支出金	375,923,000	481,099,000	105,176,000	28.0
分担金及び負担金	0	0	0	-
繰入金等	26,000,000	10,021,594	△ 15,978,406	△ 61.5
財産収入	0	461,440	461,440	皆増
財産売却収入	0	461,440	461,440	皆増
基金繰入金	896,301,463	1,097,153,400	200,851,937	22.4
財政調整基金	280,000,000	0	△ 280,000,000	皆減
特定目的基金	616,301,463	1,097,153,400	480,851,937	78.0
定額運用基金	0	0	0	-
その他社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	-
社会資本整備等投資活動支出	2,801,895,901	2,540,256,617	△ 261,639,284	△ 9.3
物件費	0	0	0	-
補助費等	0	0	0	-
投資的経費	2,801,895,901	2,540,256,617	△ 261,639,284	△ 9.3
基金積立金	1,393,984,469	1,403,223,100	9,238,631	0.7
財政調整基金	788,192,181	17,565,830	△ 770,626,351	△ 97.8
特定目的基金	605,792,288	1,385,657,270	779,864,982	128.7
定額運用基金	0	0	0	-
貸付金・出資金等	0	0	0	-
貸付金	0	0	0	-
繰出金	0	0	0	-
出資金	0	0	0	-
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,459,010,907	△ 1,248,505,083	210,505,824	14.4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 96,626,120	△ 467,390,147	△ 370,764,027	△ 383.7
III 財務活動				
財務活動収入	372,900,000	615,700,000	242,800,000	65.1
地方債	372,900,000	615,700,000	242,800,000	65.1
他会計借入金等	0	0	0	-
基金運用金借入	0	0	0	-
繰入金	0	0	0	-
財務活動支出	727,318,381	724,752,560	△ 2,565,821	△ 0.4
公債費(元金)	727,318,381	724,752,560	△ 2,565,821	△ 0.4
他会計借入金等償還	0	0	0	-
基金運用金償還	0	0	0	-
財務活動収支差額	△ 354,418,381	△ 109,052,560	245,365,821	69.2
収支差額合計	△ 451,044,501	△ 576,442,707	△ 125,398,206	△ 27.8
前年度からの繰越金	1,563,989,944	1,112,945,443	△ 451,044,501	△ 28.8
形式収支	1,112,945,443	536,502,736	△ 576,442,707	△ 51.8

ア 行政サービス活動

平成 29 年度末の行政サービス活動収支差額は 7 億 8,111 万 4,936 円で、平成 28 年度末と比較して 5 億 8,126 万 9,851 円減少しています。

経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

税金等は市税である地方税が伸びず、加えて地方交付税が減少しました。

行政支出は防災食育センター用の重要備品ではない各備品を揃えたこと、防災食育センターの維持管理費用の増加などに伴う物件費の増加、障害者福祉費や児童福祉費などの扶助費の増加などが大きく影響し、収支が悪化しています。

イ 社会資本整備等投資活動

平成 29 年度末の社会資本整備等投資活動収支差額は 12 億 4,850 万 5,083 円のマイナスで、平成 28 年度末と比較して 2 億 1,050 万 5,824 円のプラスとなっています。

固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

防災食育センターやもくせい会館などの大規模事業の最終年度であったため、不足する財源に対して基金からの取崩しである基金繰入金を活用しました。

ウ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額

平成 29 年度末の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は 4 億 6,739 万 147 円のマイナスで、平成 28 年度末と比較して 3 億 7,076 万 4,027 円のマイナスとなっています。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額がプラスの場合は、地方債を除く歳入歳出で黒字であるため持続可能な財政運営がされていると言えます。

社会資本整備等投資活動は改善されていますが、行政サービス活動収支が悪化しており、歳入に見合った歳出とすることが非常に重要です。

エ 財務活動

平成 29 年度末の財務活動収支差額は 1 億 905 万 2,560 円のマイナスで、平成 28 年度末と比較して 2 億 4,536 万 5,821 円のプラスとなっています。

外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借入れなければマイナスとなります。

オ 収支差額合計

平成 29 年度末の収支差額合計は 5 億 7,644 万 2,707 円のマイナスで、平成 28 年度末と比較して 1 億 2,539 万 8,206 円のマイナスです。

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分の収支の分析では「健全タイプ」に分類されますが、平成29年度末の各区分に係る収支は、平成28年度末と比較して全て悪化しており、結果として収支差額合計も悪化しています。

地方債残高については過去より減少傾向となっておりますが、今後の公共施設の老朽化対策による財源確保のため地方債を借入れることにより、増加に転じる可能性もあります。

また、同じく今後の公共施設の老朽化対策により、社会資本整備支出が増加する可能性があります。

そのため、行政サービス活動において、歳入に見合った歳出とすることが非常に重要です。



4 - 1 一般会計等貸借対照表【統一的な基準】

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	250,078,374,670	固定負債	10,139,660,551
有形固定資産	244,578,359,877	地方債	6,533,011,551
事業用資産	75,571,887,277	長期未払金	77,398,000
土地	59,434,789,449	退職手当引当金	3,529,251,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	30,748,349,546	その他	0
建物減価償却累計額	△ 18,100,083,961	流動負債	1,092,964,283
工作物	4,756,511,659	1年内償還予定地方債	724,752,560
工作物減価償却累計額	△ 3,511,875,736	未払金	14,907,164
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	196,635,752
航空機	0	預り金	156,668,807
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,244,196,320		
インフラ資産	167,815,742,262		
土地	161,254,769,906		
建物	173,658,680		
建物減価償却累計額	△ 69,898,281		
工作物	19,074,189,154		
工作物減価償却累計額	△ 12,631,011,797		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	14,034,600		
物品	2,353,472,468		
物品減価償却累計額	△ 1,162,742,130		
無形固定資産	96,995,060		
ソフトウェア	96,995,060		
その他	0		
投資その他の資産	5,403,019,733		
投資及び出資金	15,627,000		
有価証券	0		
出資金	15,627,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	89,787,388		
長期貸付金	6,000,000		
基金	5,311,118,461		
減債基金	0		
その他	5,311,118,461		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,513,116		
流動資産	4,052,249,633		
現金預金	1,269,614,250		
未収金	101,200,101		
短期貸付金	0		
基金	2,699,786,407		
財政調整基金	2,699,786,407		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 18,351,125		
資産合計	254,130,624,303		
		負債合計	11,232,624,834
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	252,778,161,077
		余剰分(不足分)	△ 9,880,161,608
		純資産合計	242,897,999,469
		負債及び純資産合計	254,130,624,303

4-2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書【統一的な基準】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科目	金額		
経常費用	22,067,207,072		
業務費用	9,015,723,293		
人件費	3,939,172,512		
職員給与費	2,840,301,851		
賞与等引当金繰入額	196,635,752		
退職手当引当金繰入額	410,323,756		
その他	491,911,153		
物件費等	4,995,464,854		
物件費	3,389,534,327		
維持補修費	121,499,919		
減価償却費	1,261,679,156		
その他	222,751,452		
その他の業務費用	81,085,927		
支払利息	67,639,650		
徴収不能引当金繰入額	13,446,277		
その他	0		
移転費用	13,051,483,779		
補助金等	2,933,153,003		
社会保障給付	7,617,255,380		
他会計への繰出金	2,501,075,396		
その他	0		
経常収益	547,400,229		
使用料及び手数料	379,573,771		
その他	167,826,458		
純経常行政コスト	△ 21,519,806,843		
臨時損失	14,357,702		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	13,220,500		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	1,137,202		
臨時利益	166,192,713		
資産売却益	0		
その他	166,192,713		
純行政コスト	△ 21,367,971,832		
財源	23,310,021,436		
税収等	13,707,360,030		
国県等補助金	9,602,661,406		
本年度差額	1,942,049,604		
固定資産等の変動(内部変動)		2,094,953,523	△ 2,094,953,523
有形固定資産等の増加		2,801,895,901	△ 2,801,895,901
有形固定資産等の減少		△ 1,204,625,384	1,204,625,384
貸付金・基金等の増加		1,393,984,469	△ 1,393,984,469
貸付金・基金等の減少		△ 896,301,463	896,301,463
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	24,664,740	24,664,740	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,966,714,344	2,119,618,263	△ 152,903,919
前年度末純資産残高	240,931,285,125	250,658,542,814	△ 9,727,257,689
本年度末純資産残高	242,897,999,469	252,778,161,077	△ 9,880,161,608

4 - 3 一般会計等資金収支計算書【統一的な基準】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,653,319,375
業務費用支出	7,601,835,596
人件費支出	3,788,296,248
物件費等支出	3,745,899,698
支払利息支出	67,639,650
その他の支出	0
移転費用支出	13,051,483,779
補助金等支出	2,933,153,003
社会保障給付支出	7,617,255,380
他会計への繰出支出	2,501,075,396
その他の支出	0
業務収入	22,015,704,162
税込等収入	13,703,548,955
国県等補助金収入	7,762,093,406
使用料及び手数料収入	378,874,571
その他の収入	171,187,230
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,362,384,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,195,880,370
公共施設等整備費支出	2,801,895,901
基金積立金支出	1,393,984,469
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,736,869,463
国県等補助金収入	1,840,568,000
基金取崩収入	896,301,463
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,459,010,907
【財務活動収支】	
財務活動支出	727,318,381
地方債償還支出	727,318,381
その他の支出	0
財務活動収入	372,900,000
地方債発行収入	372,900,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 354,418,381
本年度資金収支額	△ 451,044,501
前年度末資金残高	1,563,989,944
本年度末資金残高	1,112,945,443
前年度末歳計外現金残高	93,021,659
本年度歳計外現金増減額	63,647,148
本年度末歳計外現金残高	156,668,807
本年度末現金預金残高	1,269,614,250

5 一般会計等の財務書類の分析（平成 28 年度決算）【統一的な基準】

(1) 資産形成度

ア 住民一人当たり資産額

①目的

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

②算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

③説明

住民一人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができますが、住民一人当たり資産額の大きな減少があった場合には、資産額を取得価額等と減価償却累計額とに分けたうえで経年比較をすることで、人口減少等を契機とした資産圧縮に取り組んだ結果としての減少なのか、単純な老朽化による減少なのかを把握する必要があります。なお、前者の資産圧縮による減少であれば、適切な資産運用がなされていると評価できます。

近隣市や類似団体との比較では、行政サービスに用いることができる資産額の多寡が判明します。地理的要件の違いなどに留意する必要がありますが、自団体の行政サービスに対して資産が適切な量であるかの評価をすることができます。

福生市			
	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度 1 月 1 日現在)	住民一人当たり 資産額
平成 28 年度	254,130,624,303 円	58,554 人	4,340,107 円

羽村市			
	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度 1 月 1 日現在)	住民一人当たり 資産額
平成 28 年度	82,879,245,000 円	56,244 人	1,473,566 円

あきる野市			
	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度 1 月 1 日現在)	住民一人当たり 資産額
平成 28 年度	99,518,570,000 円	81,403 人	1,222,542 円

	昭島市		
	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
平成28年度	114,211,000,000円	112,789人	1,012,608円

福生市の平成28年度の住民一人当たりの資産額は4,340,107円で、近隣市と比較して約3倍です。これは、固定資産台帳を整備する際、福生市はインフラ資産の土地の価格について東京都基準を用いて再調達価額にて評価しましたが、統一的な基準では多くの場合、備忘価格1円で評価しています。そのため、福生市の住民一人当たりの資産額が近隣市より大きくなっているものと推測できます。

イ 有形固定資産の行政目的別割合

①目的

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考になります。

有形固定資産について、行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成比重を把握することが可能となります。これを経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのか、また、類似団体と比較することにより、資産形成の特徴を把握することが可能となります。

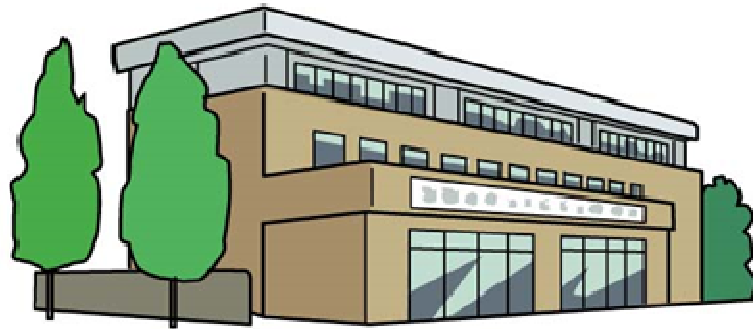
生活インフラ・国土保全の代表的な資産としては道路工作物等に代表されるインフラ資産があり、教育の代表的な資産としては学校施設がありますが、それらの公共資産がどのような比重で資産形成されているのか、また、どのような速度で資産形成されてきたか、ないしはどの程度老朽化が進んでいるのかを読み解くことが可能となります。

なお、施設の老朽化が加速している分野の分析については、金額を取得価額等と減価償却累計額に分けて経年比較することで、投資額が少ないことにより金額が小さいのか、老朽化により金額が減少しているのかを把握することができます。

さらに、近隣市や類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

福生市			
平成28年度	有形固定資産目的別	資産額	割合
	①生活インフラ・国土保全	174,945,377,266 円	71.5%
	②教育	47,904,930,017 円	19.6%
	③福祉	4,621,269,848 円	1.9%
	④環境衛生	2,422,001,467 円	1.0%
	⑤産業振興	48,615,630 円	0.0%
	⑥消防	2,967,566,789 円	1.2%
	⑦総務	11,668,598,860 円	4.8%

福生市では、保有している資産のうち道路や公園などの生活インフラに関する①生活インフラ・国土保全の割合が一番高く、71.5%となっています。学校用地や校舎に関する②教育の割合が次に高く、19.6%となっています。



ウ 歳入額対資産比率

①目的

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

②算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

③説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

福生市			
	資産合計	一般会計歳入決算額	歳入額対資産比率
平成28年度	254,130,624,303 円	26,689,463,569 円	9.52

羽村市			
	資産合計	一般会計歳入決算額	歳入額対資産比率
平成28年度	82,879,245,000 円	23,293,327,665 円	3.56

あきる野市			
	資産合計	一般会計歳入決算額	歳入額対資産比率
平成28年度	99,518,570,000 円	29,981,913,910 円	3.32

昭島市			
	資産合計	一般会計歳入決算額	歳入額対資産比率
平成28年度	114,211,000,000 円	43,949,387,000 円	2.60

福生市の平成28年度の歳入額対資産比率は9.52で、近隣市と比較して約3倍です。これは、固定資産台帳を整備する際、福生市はインフラ資産の土地の価格について東京都基準を用いて再調達価額にて評価しましたが、統一的な基準では多くの場合、備忘価格1円で評価しています。そのため、資産合計額が近隣市より大きくなっているものと推測できます。

エ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

①目的

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。固定資産台帳を活用すれば、行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

②算定式

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

③説明

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することが可能となります。さらに、行政目的別や施設別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意する必要があります。

福生市				
	減価償却累計額	有形固定資産 合計	土地等の 非償却資産	有形固定資産 減価償却率
平成28年度	35,475,611,905円	244,578,359,877円	222,947,790,275円	62.1

羽村市				
	減価償却累計額	有形固定資産 合計	土地等の 非償却資産	有形固定資産 減価償却率
平成28年度	40,153,182,000円	77,206,239,000円	48,062,357,000円	57.9

あきる野市				
	減価償却累計額	有形固定資産 合計	土地等の 非償却資産	有形固定資産 減価償却率
平成28年度	86,545,816,000円	95,572,596,000円	61,991,075,000円	72.0

昭島市				
	減価償却累計額	有形固定資産 合計	土地等の 非償却資産	有形固定資産 減価償却率
平成28年度	51,471,000,000円	101,903,000,000円	65,875,000,000円	58.8

福生市の平成28年度の有形固定資産減価償却率は62.1%で、近隣市と比較してやや高い結果となっています。有形固定資産の償却が進んでいることが、直ちに老朽化が進んでいるということにはなりません、近隣市と比較して有形固定資産の取得から時間が経過していることが分かります。

次のページに建物別有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）を示しました。

庁舎・公用車車庫については有形固定資産減価償却率はまだ高くありませんが、庁舎建設から約10年が経過しようとしており、設備の更新時期が到来してきているため、平成29年度に庁舎維持管理基金へ2億7,000万円の積立てを行っています。

各学校は有形固定資産減価償却率が非常に高くなっています。平成29年度に全10校において長寿命化調査を実施しています。

福祉センターは、平成28年度に設備劣化診断調査を実施しました。当該結果を踏まえて、平成29年度は設備を更新するため、実施設計を行っています。

市民会館・公民館については、平成29年度に長寿命化のための改修及び同規模の建物に改築する場合を比較するための建物調査を実施しています。

建物別有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

平成29年3月31日現在

単位(円、%)

建物名	総取得価格	総現在価格	減価償却累計額	建物別有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)
庁舎・公用車庫	3,233,897,992	2,650,926,061	582,971,931	18.03%
第一小学校	767,157,524	76,014,220	691,143,304	90.09%
第二小学校	770,432,084	68,818,476	701,613,608	91.07%
第三小学校	717,708,840	37,349,792	680,359,048	94.80%
第四小学校	688,499,704	123,800,859	564,698,845	82.02%
第五小学校	751,056,044	164,270,294	586,785,750	78.13%
第六小学校	800,112,728	73,694,179	726,418,549	90.79%
第七小学校	959,157,204	199,154,471	760,002,733	79.24%
第一中学校	1,446,241,052	372,685,760	1,073,555,292	74.23%
第二中学校	1,428,668,588	483,917,548	944,751,040	66.13%
第三中学校	1,606,617,047	668,830,291	937,786,756	58.37%
市民会館・公民館	1,476,964,800	336,557,880	1,140,406,920	77.21%
さくら会館	351,698,400	28,135,872	323,562,528	92.00%
福祉センター	3,217,720,000	1,866,277,600	1,351,442,400	42.00%
保健センター	99,485,143	60,983,638	38,501,505	38.70%
れんげ園	57,598,200	26,495,172	31,103,028	54.00%
市営住宅	4,205,616,469	2,253,589,670	1,952,026,799	46.41%
公園(公衆便所、管理棟など) ※遊具は除く	209,158,680	111,463,899	97,694,781	46.71%
消防団分団車庫	94,821,250	5,196,307	89,624,943	94.52%
文化財倉庫	7,651,200	902,850	6,748,350	88.20%
第一学校給食センター	99,905,000	12,674,902	87,230,098	87.31%
第二学校給食センター	85,140,000	6,877,801	78,262,199	91.92%
備蓄庫	53,618,500	7,867,141	45,751,359	85.33%
防災倉庫	29,020,825	649,382	28,371,443	97.76%
リサイクルセンター	1,524,400,000	679,702,332	844,697,668	55.41%
資料室倉庫	2,980,800	29,820	2,950,980	99.00%
古民家	28,389,802	24,472,012	3,917,790	13.80%
子ども応援館	126,701,640	32,446,440	94,255,200	74.39%
中央図書館	530,821,800	138,013,668	392,808,132	74.00%
わかざり会館	170,297,400	156,673,608	13,623,792	8.00%
わかたけ会館	181,578,240	167,319,996	14,258,244	7.85%
武蔵野台児童館・図書館	681,396,500	393,013,540	288,382,960	42.32%
松林会館	83,593,300	20,734,721	62,858,579	75.20%
白梅会館	79,779,650	21,760,802	58,018,848	72.72%
扶桑会館	86,945,700	12,346,305	74,599,395	85.80%
かえで会館	68,764,200	15,815,780	52,948,420	77.00%
福東会館	227,480,650	132,393,744	95,086,906	41.80%
田園会館	145,326,450	43,016,658	102,309,792	70.40%
野球場	31,620,250	5,575,845	26,044,405	82.37%
中央体育館	1,044,035,450	34,733,675	1,009,301,775	96.67%
地域体育館	1,388,975,000	667,161,908	721,813,092	51.97%
市営競技場	84,000,000	27,082,400	56,917,600	67.76%
市営プール	92,888,200	24,727,471	68,160,729	73.38%
テニスコート	19,649,400	4	19,649,396	100.00%
自転車駐車場	44,958,300	12,085,050	32,873,250	73.12%
駅前公衆便所	37,163,270	16,388,452	20,774,818	55.90%
福庵	158,515,800	280,801	158,234,999	99.82%
プチギャラリー	419,857,000	231,178,994	188,678,006	44.94%
ひまわり作業所	35,385,000	16,277,100	19,107,900	54.00%
福生駅西口市営駐車場	182,619,150	110,301,978	72,317,172	39.60%
まちなかおもてなしステーション	22,029,000	17,402,910	4,626,090	21.00%
福生保育園	241,432,000	113,955,904	127,476,096	52.80%
牛浜集会所	22,477,000	1	22,476,999	100.00%
合計	30,922,008,226	12,752,025,984	18,169,982,242	58.76%

※固定資産台帳に登録されている建物についての指標を算出した。

※市全体の有形固定資産は建物の外、工作物(学校付属物、公園遊具、防火水槽など)がある。

(2) 世代間公平性

ア 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

①説明

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

②算定式

地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計

③説明

「社会資本等形成のうち世代間負担比率（将来世代負担比率）」は、社会資本等形成分と財源調達のうち将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を把握するものです。

将来世代負担比率では、社会資本等形成に係る世代間の負担割合を把握することができます。

福生市				
	地方債残高	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
平成28年度	7,257,764,111円	244,578,359,877円	96,995,060円	2.97%

羽村市				
	地方債残高	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
平成28年度	10,808,375,000円	77,206,239,000円	0円	14.00%

あきる野市				
	地方債残高	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
平成28年度	27,049,466,000円	95,572,596,000円	57,084,000円	28.29%

昭島市				
	地方債残高	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
平成28年度	21,523,000,000円	101,903,000,000円	253,000,000円	21.07%

福生市の平成28年度の社会資本等形成の世代間負担比率は2.97%で、近隣市と比較して約7分の1です。これは、固定資産台帳を整備する際、福生市はインフラ資産の土地の価格について東京都基準を用いて再調達価額にて評価しましたが、統一的な基準では多くの場合、備忘価格1円で評価しています。そのため、福生市の有形固定資産合計額が近隣市より大きくなっているものと推測できます。

また、福生市の住民一人当たりの地方債残高は近隣市と比較して低い状況です。将来世代の負担が過剰とならないよう、引き続き地方債発行の抑制に努める必要があります。

(3) 持続可能性（健全性）

ア 住民一人当たり負債額

①目的

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

②算定式

負債合計÷住民基本台帳人口

③説明

資産形成度を示す住民一人当たり資産額と同様、負債の総額では、団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することはできませんが、住民一人当たりの負債額を算出することで類似団体との比較が容易になるとともに、住民にとってもわかりやすい情報となります。

福生市			
	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
平成28年度	11,232,624,834円	58,554人	191,834円

羽村市			
	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
平成28年度	12,931,700,000円	56,244人	229,921円

あきる野市			
	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
平成28年度	31,163,881,000円	81,403人	382,835円

昭島市			
	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
平成28年度	27,598,000,000円	112,789人	244,687円

福生市の平成28年度の住民一人当たり負債額は191,834円で、近隣市と比較して低い結果となっています。これは、将来世代負担比率でも述べましたが、住民一人当たりの地方債残高が近隣市と比較して低い状況にあるためです。

ウ 債務償還可能年数

①目的

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。））の何年分であることを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の1つです。

②算定式

（将来負担額－充当可能基金残高）÷（業務収入等－業務支出）
 ※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
 ※業務収入等は、「業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」です。

③説明

所有していない資産の整備費用については、資産に計上されず、業務支出に含まれる一方、それに充当した地方債は業務収入には含まれないためアンバランスになることに留意が必要です。

福生市					
	将来負担額	充当可能基金残高	業務収入等	業務支出	債務償還可能年数
平成28年度	17,138,097,000円	6,017,867,000円	22,745,181,162円	20,653,319,375円	5.3

羽村市					
	将来負担額	充当可能基金残高	業務収入等	業務支出	債務償還可能年数
平成28年度	19,086,227,000円	4,095,135,000円	19,760,979,677円	19,284,440,634円	31.5

あきる野市					
	将来負担額	充当可能基金 残高	業務収入等	業務支出	債務償還 可能年数
平成28年度	51,856,492,000円	3,691,446,000円	27,818,670,550円	25,845,309,258円	24.4

昭島市					
	将来負担額	充当可能基金 残高	業務収入等	業務支出	債務償還 可能年数
平成28年度	30,891,296,000円	9,571,264,000円	38,696,228,202円	35,512,940,822円	6.7

福生市の平成28年度の債務償還可能年数は5.3年で、近隣市と比較して年数が少ない結果となっています。これは、近隣市と比較して将来世代の負担となる地方債等の将来負担額が少ないこと、今後の公共施設の老朽化対策により不足する財源を賄うために基金へ積立てを行っていること、業務活動収支の黒字分が大きいことによるものです。

今後も分子である実質債務を抑えながら、分母である業務活動収支の黒字分をできるだけ確保し、健全な財政運営を行っていく必要があります。

(4) 効率性

ア 住民一人当たり行政コスト（住民一人当たり純経常行政コスト）

①目的

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

類似団体との比較においては、コスト発生の要因（経常的に発生するものなのか、特殊事情により臨時的に発生するものなのか）を考慮し、経常的なコストに着目することも有効です。

②算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$
$$\text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

③説明

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、近隣市や類似団体とも比較が可能となります。

	福生市		
	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成28年度	21,367,971,832円	58,554人	366,928円

	羽村市		
	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成28年度	19,933,044,000円	56,244人	354,403円

あきる野市			
	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成28年度	26,009,529,000円	81,403人	319,516円

昭島市			
	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成28年度	35,824,000,000円	112,789人	317,620円

福生市の平成28年度の住民一人当たり行政コストは360,928円で、近隣市と比較して高い結果となっています。コストが高いことは一概に悪いことではなく、コストは住民サービスの提供に必然のものであり、それだけ住民サービスの充実に努めた結果と捉えることができます。しかし、住民サービスの質を落とさずに効率性を更に高めるためには、必要性や有効性が薄れている事業(=ロス)を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

福生市			
	純経常行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり純 経常行政コスト
平成28年度	21,519,806,843円	58,554人	367,521円

羽村市			
	純経常行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり純 経常行政コスト
平成28年度	19,928,634,000円	56,244人	354,325円

あきる野市			
	純経常行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり純 経常行政コスト
平成28年度	25,993,553,000円	81,403人	319,319円

昭島市			
	純経常行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり純 経常行政コスト
平成28年度	35,852,000,000円	112,789人	317,868円

福生市の平成28年度の住民一人当たり純経常行政コストは367,521円で、行政コスト同様に近隣市と比較して高い結果となっています。純経常行政コストは純行政コストから、臨時的な損失や収益を除いたものです。

5 自律性

ア 受益者負担の割合（受益者負担比率）

①目的

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

②算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

③説明

受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能です。

また、事業別・施設別の受益者負担の割合を算出することにより、各事業・施設の受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直しの必要性等の検討につなげることが可能となります。なお、受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

	福生市		
	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成28年度	547,400,229円	22,067,207,072円	2.48%

	羽村市		
	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成28年度	983,669,000円	20,912,303,000円	4.70%

	あきる野市		
	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成28年度	1,344,880,000円	27,338,433,000円	4.92%

	昭島市		
	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成28年度	1,350,000,000円	37,203,000,000円	3.63%

福生市の平成28年度の受益者負担比率は2.48%で、近隣市と比較して低い結果となっています。

これまでは福生市全体として、福生市を取り巻く状況の変化に対応した使用料、手数料等の見直しに取り組む機会がありませんでした。

しかし、平成28年度に新公会計制度を活用し、使用料・手数料等受益者負担適正化方針を策定しましたので、今後は継続的に見直しを行っていきます。

6 指標の組み合わせ分析

- ア 債務償還可能年数と有形固定資産減価償却率
- イ 将来負担比率と有形固定資産減価償却率

①目的

組み合わせ分析について、横軸に資産の経年変化の状況等を表す有形固定資産減価償却率、縦軸に債務償還可能年数を組み合わせることによって、債務償還可能年数が短くなっても有形固定資産減価償却率が上昇している場合には、老朽化対策を先送りにして債務を減らしてきた可能性が考えられ、また、横軸に有形固定資産減価償却率、縦軸に財政健全化法に基づく将来負担比率を組み合わせることによって、将来負担比率が下がっていても有形固定資産減価償却率が上昇している場合には、老朽化対策が先送りにされている可能性、あるいは、既存施設を活用して財政負担を抑えている可能性が考えられ、公共施設の維持修繕の履歴等と合わせて老朽化対策の進捗状況の分析が可能になります。

財務書類上の数値や指標については、経年比較、類似団体比較などの分析を行うことにより、様々な観点から自団体の財政状況を把握することができるが、この分析結果を実際の財政運営に活かしていくことが重要です。

福生市		
	有形固定資産減価償却率	債務償還可能年数
平成28年度	62.1%	5.3年

福生市		
	有形固定資産減価償却率	将来負担比率
平成28年度	62.1%	△57.6%

羽村市		
	有形固定資産減価償却率	債務償還可能年数
平成28年度	57.9%	31.5年

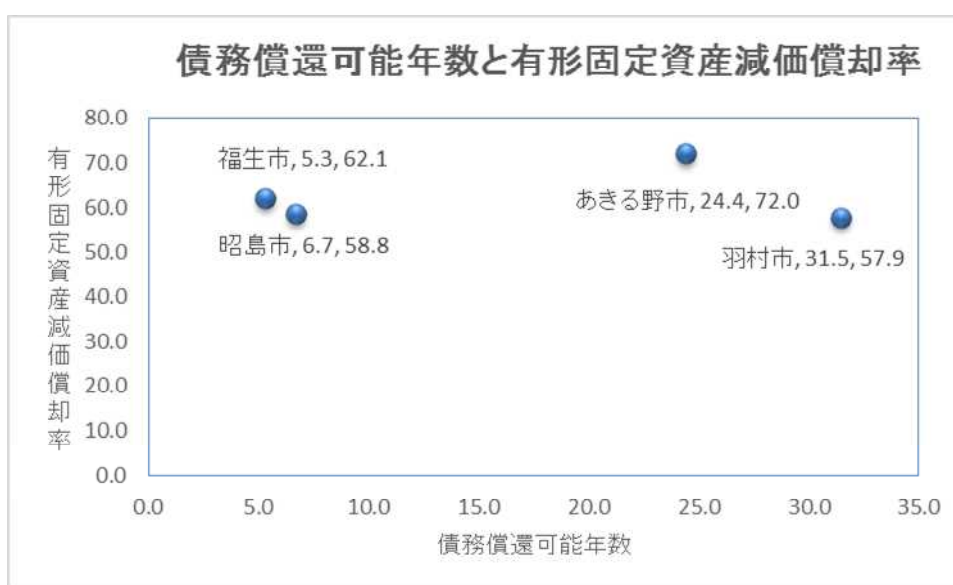
羽村市		
	有形固定資産減価償却率	将来負担比率
平成28年度	57.9%	△8.0%

あきる野市		
	有形固定資産減価償却率	債務償還可能年数
平成28年度	72.0%	24.4年

あきる野市		
	有形固定資産減価償却率	将来負担比率
平成28年度	72.0%	53.7%

昭島市		
	有形固定資産減価償却率	債務償還可能年数
平成28年度	58.8%	6.7年

昭島市		
	有形固定資産減価償却率	将来負担比率
平成28年度	58.8%	△14.6%



2つの組み合わせ分析から、福生市は近隣市と比較して、債務償還可能年数や将来負担比率は低いですが有形固定資産減価償却率は高い傾向にあります。

いずれも老朽化対策の先送りの傾向が見られる結果となっています。

今後、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定や各施設の安定的な維持管理が課題となります。

ウ 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率

①目的

組み合わせ分析について、横軸に償却資産全体に占める維持補修費の割合を示す維持補修費・有形固定資産比率を、縦軸に資産の経年変化の状況等を表す有形固定資産減価償却率を組み合わせることによって、より実態に近い施設の老朽化の状況を把握することができます。

②算定式

維持補修費 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産)

福生市					
	維持補修費	有形固定資産 合計	土地等の 非償却資産	維持補修費・ 有形固定資産比率	有形固定資産 減価償却率
平成28 年度	121,499,919円	244,578,359,877円	222,947,790,275円	0.56%	62.1%

羽村市					
	維持補修費	有形固定資産 合計	土地等の 非償却資産	維持補修費・ 有形固定資産比率	有形固定資産 減価償却率
平成28 年度	354,816,000円	77,206,239,000円	48,062,357,000円	1.22%	57.9%

あきる野市					
	維持補修費	有形固定資産 合計	土地等の 非償却資産	維持補修費・ 有形固定資産比率	有形固定資産 減価償却率
平成28 年度	321,946,000円	95,572,596,000円	61,991,075,000円	0.96%	72.0%

昭島市					
	維持補修費	有形固定資産 合計	土地等の 非償却資産	維持補修費・ 有形固定資産比率	有形固定資産 減価償却率
平成28 年度	354,000,000円	101,903,000,000円	65,875,000,000円	0.98%	58.8%

福生市の平成28年度の維持補修費・有形固定資産比率は0.56%で、近隣市と比較して低い結果となっています。

組み合わせ分析として、有形固定資産減価償却率が低い場合は維持補修費をかけずに施設の更新を積極的に行っていて公共施設の老朽化が抑えられていると読み取ることができますが、福生市の有形固定資産減価償却率は近隣市と比較して高いため、公共施設が老朽化していると分析できます。

6 福生市全体の財務書類3表【統一的な基準】

福生市では一般会計等で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は一般会計等だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市全体の財務書類を用います。

6-1 福生市全体の貸借対照表【統一的な基準】

6-2 福生市全体の行政コスト及び純資産変動計算書【統一的な基準】

6-3 福生市全体の資金収支計算書【統一的な基準】

6-1 福生市全体の貸借対照表【統一的な基準】

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	265,639,611,154	固定負債	13,603,382,157
有形固定資産	258,752,530,201	地方債	9,924,285,189
事業用資産	75,571,887,277	長期未払金	77,398,000
土地	59,434,789,449	退職手当引当金	3,601,698,968
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	30,748,349,546	その他	0
建物減価償却累計額	△ 18,100,083,961	流動負債	1,473,301,415
工作物	4,756,511,659	1年内償還予定地方債	1,097,449,845
工作物減価償却累計額	△ 3,511,875,736	未払金	19,032,697
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	200,150,066
航空機	0	預り金	156,668,807
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,244,196,320		
インフラ資産	181,989,912,586		
土地	161,254,769,906		
建物	173,658,680		
建物減価償却累計額	△ 69,898,281		
工作物	52,355,775,903		
工作物減価償却累計額	△ 31,840,215,502		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	115,821,880		
物品	2,353,472,468		
物品減価償却累計額	△ 1,162,742,130		
無形固定資産	96,995,060		
ソフトウェア	96,995,060		
その他	0		
投資その他の資産	6,790,085,893		
投資及び出資金	15,627,000		
有価証券	0		
出資金	15,627,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	309,143,353		
長期貸付金	6,000,000		
基金	6,552,002,236		
減債基金	0		
その他	6,552,002,236		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 92,686,696		
流動資産	5,070,907,081		
現金預金	2,154,697,683		
未収金	284,116,829		
短期貸付金	0		
基金	2,699,786,407		
財政調整基金	2,699,786,407		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 67,693,838		
資産合計	270,710,518,235	負債合計	15,076,683,572
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	268,339,397,561
		余剰分(不足分)	△ 12,705,562,898
		他団体出資等分	0
		純資産合計	255,633,834,663
		負債及び純資産合計	270,710,518,235

6-2 福生市全体の行政コスト及び純資産変動計算書【統一的な基準】

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科目	金額			
経常費用	33,459,806,293			
業務費用	10,310,142,388			
人件費	4,031,462,427			
職員給与費	2,888,493,202			
賞与等引当金繰入額	200,150,066			
退職手当引当金繰入額	420,956,026			
その他	521,863,133			
物件費等	6,063,346,895			
物件費	3,713,710,178			
維持補修費	157,952,221			
減価償却費	1,922,955,867			
その他	268,728,629			
その他の業務費用	215,333,066			
支払利息	173,737,678			
徴収不能引当金繰入額	41,595,388			
その他	0			
移転費用	23,149,663,905			
補助金等	15,527,975,306			
社会保障給付	7,621,688,599			
他会計への繰出金	0			
その他	0			
経常収益	1,729,138,154			
使用料及び手数料	1,464,597,177			
その他	264,540,977			
純経常行政コスト	△ 31,730,668,139			
臨時損失	14,357,702			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	13,220,500			
投資損失引当金繰入額	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	1,137,202			
臨時利益	167,802,512			
資産売却益	0			
その他	167,802,512			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	△ 31,577,223,329		△ 31,577,223,329	0
財源	34,056,484,371		34,056,484,371	0
税金等	20,815,933,855		20,815,933,855	0
国県等補助金	13,240,550,516		13,240,550,516	0
本年度差額	2,479,261,042		2,479,261,042	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,182,344,952	△ 2,182,344,952	
有形固定資産等の増加		3,120,887,689	△ 3,120,887,689	
有形固定資産等の減少		△ 1,719,895,710	1,719,895,710	
貸付金・基金等の増加		1,687,654,436	△ 1,687,654,436	
貸付金・基金等の減少		△ 906,301,463	906,301,463	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	24,664,740	24,664,740		
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	2,503,925,782	2,207,009,692	296,916,090	0
前年度末純資産残高	253,129,908,881	266,132,387,869	△ 13,002,478,988	0
本年度末純資産残高	255,633,834,663	268,339,397,561	△ 12,705,562,898	0

6-3 福生市全体の資金収支計算書【統一的な基準】

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,349,003,308
業務費用支出	8,199,339,403
人件費支出	3,873,096,697
物件費等支出	4,152,505,028
支払利息支出	173,737,678
その他の支出	0
移転費用支出	23,149,663,905
補助金等支出	15,527,975,306
社会保障給付支出	7,621,688,599
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	33,839,700,270
税込等収入	20,744,827,352
国県等補助金収入	11,370,651,516
使用料及び手数料収入	1,462,623,626
その他の収入	261,597,776
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,490,696,962
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,808,542,125
公共施設等整備費支出	3,120,887,689
基金積立金支出	1,687,654,436
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,783,608,188
国県等補助金収入	1,870,075,000
基金取崩収入	906,301,463
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	7,231,725
投資活動収支	△ 2,024,933,937
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,104,556,969
地方債償還支出	1,104,556,969
その他の支出	0
財務活動収入	372,900,000
地方債発行収入	372,900,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 731,656,969
本年度資金収支額	△ 265,893,944
前年度末資金残高	2,263,922,820
本年度末資金残高	1,998,028,876
前年度末歳計外現金残高	93,021,659
本年度歳計外現金増減額	63,647,148
本年度末歳計外現金残高	156,668,807
本年度末現金預金残高	2,154,697,683

7 連結財務書類 4 表（平成 28 年度）【統一的な基準】

連結財務書類 4 表とは、一般会計等や特別会計など福生市全体のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

平成 28 年度決算については、連結精算表のみ作成しました。

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類					連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	地方公営事業会計				下水道事業会計				
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	その他					
資産合計	254,130,624	726,829	447,749	23,276	15,382,041	270,710,518	0	0	270,710,518	
固定資産	250,078,375	134,335	253,395	2,266	15,171,241	265,639,611	0	0	265,639,611	
有形固定資産	244,578,360	0	0	0	14,174,170	258,752,530	0	0	258,752,530	
事業用資産	75,571,887	0	0	0	0	75,571,887	0	0	75,571,887	
土地	59,434,789	0	0	0	0	59,434,789	0	0	59,434,789	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	30,748,350	0	0	0	0	30,748,350	0	0	30,748,350	
建物減価償却累計額	△ 18,100,084	0	0	0	0	△ 18,100,084	0	0	△ 18,100,084	
工作物	4,756,512	0	0	0	0	4,756,512	0	0	4,756,512	
工作物減価償却累計額	△ 3,511,876	0	0	0	0	△ 3,511,876	0	0	△ 3,511,876	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	2,244,196	0	0	0	0	2,244,196	0	0	2,244,196	
インフラ資産	167,815,742	0	0	0	14,174,170	181,989,913	0	0	181,989,913	
土地	161,254,770	0	0	0	0	161,254,770	0	0	161,254,770	
建物	173,659	0	0	0	0	173,659	0	0	173,659	
建物減価償却累計額	△ 69,898	0	0	0	0	△ 69,898	0	0	△ 69,898	
工作物	19,074,189	0	0	0	33,281,587	52,355,776	0	0	52,355,776	
工作物減価償却累計額	△ 12,631,012	0	0	0	△ 19,209,204	△ 31,840,216	0	0	△ 31,840,216	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物仮勘定	14,035	0	0	0	101,787	115,822	0	0	115,822	
物品	2,353,472	0	0	0	0	2,353,472	0	0	2,353,472	
物品減価償却累計額	△ 1,162,742	0	0	0	0	△ 1,162,742	0	0	△ 1,162,742	
無形固定資産	96,995	0	0	0	0	96,995	0	0	96,995	
ソフトウェア	96,995	0	0	0	0	96,995	0	0	96,995	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	5,403,020	134,335	253,395	2,266	997,070	6,790,086	0	0	6,790,086	
投資及び出資金	15,627	0	0	0	0	15,627	0	0	15,627	
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資金	15,627	0	0	0	0	15,627	0	0	15,627	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期延滞債権	89,787	197,026	17,570	4,032	727	309,143	0	0	309,143	
長期貸付金	6,000	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000	
基金	5,311,118	0	244,434	0	996,450	6,552,002	0	0	6,552,002	
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	5,311,118	0	244,434	0	996,450	6,552,002	0	0	6,552,002	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 19,513	△ 62,691	△ 8,609	△ 1,766	△ 107	△ 92,687	0	0	△ 92,687	
流動資産	4,052,250	592,494	194,354	21,010	210,800	5,070,907	0	0	5,070,907	
現金預金	1,269,614	489,243	182,032	17,002	196,807	2,154,698	0	0	2,154,698	
未収金	101,200	144,585	18,188	5,398	14,745	284,117	0	0	284,117	
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金	2,699,786	0	0	0	0	2,699,786	0	0	2,699,786	
財政調整基金	2,699,786	0	0	0	0	2,699,786	0	0	2,699,786	
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 18,351	△ 41,335	△ 5,865	△ 1,391	△ 752	△ 67,694	0	0	△ 67,694	
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
負債・純資産合計	254,130,624	726,829	447,749	23,276	15,382,041	270,710,518	0	0	270,710,518	
負債合計	11,232,625	2,402	11,928	587	3,829,142	15,076,684	0	0	15,076,684	
固定負債	10,139,661	0	10,350	0	3,453,372	13,603,382	0	0	13,603,382	
地方債等	6,533,012	0	0	0	3,391,274	9,924,285	0	0	9,924,285	
長期未払金	77,398	0	0	0	77,398	77,398	0	0	77,398	
退職手当引当金	3,529,251	0	10,350	0	62,098	3,601,699	0	0	3,601,699	
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債	1,092,964	2,402	1,579	587	375,770	1,473,301	0	0	1,473,301	
1年内償還予定地方債等	724,753	0	0	0	372,697	1,097,450	0	0	1,097,450	
未払金	14,907	2,402	1,137	587	0	19,033	0	0	19,033	
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賞与等引当金	196,636	0	442	0	3,073	200,150	0	0	200,150	
預り金	156,669	0	0	0	0	156,669	0	0	156,669	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純資産合計	242,897,999	724,427	435,820	22,689	11,552,899	255,633,835	0	0	255,633,835	
固定資産等形成分	252,778,161	134,335	253,395	2,266	15,171,241	268,339,398	0	0	268,339,398	
剰余分(不足分)	△ 9,880,162	590,092	182,426	20,423	△ 3,618,342	△ 12,705,563	0	0	△ 12,705,563	
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

運輸財務書類											総計 (単 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合						地方三公社		小計	福生市土地開発 公社					
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資 源循環組合	東京市町村総合 事務組合	東京市町村議会 議員公務災害補 合	東京都後期高齢 者医療広域連合								
6,865,769	1,668,191	417	851,973	110,192	62	229,374	9,725,978	1,221,277	281,657,773	0	△ 5,000	281,652,773		
5,468,649	1,644,350	410	796,991	84,929	0	2,492	7,997,821	0	273,637,432	985,355	△ 5,000	274,617,787		
4,254,863	1,644,350	399	789,246	70,189	0	15	6,765,092	0	265,518,592	985,355	0	266,503,947		
4,254,863	1,639,021	399	784,094	70,111	0	0	6,748,498	0	82,320,375	0	0	82,320,375		
297,024	187,635	130	308,897	35,806	0	0	829,492	0	60,264,281	0	0	60,264,281		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5,126,718	7,387,766	580	72,938	111,045	0	0	12,699,047	0	43,447,397	0	0	43,447,397		
△ 1,700,750	△ 5,849,639	△ 311	△ 31,609	△ 76,739	0	0	△ 7,759,048	0	△ 25,859,132	0	0	△ 25,859,132		
0	38,998	0	785,577	0	0	0	824,575	0	5,581,087	0	0	5,581,087		
0	△ 25,738	0	△ 386,084	0	0	0	△ 411,822	0	△ 3,923,698	0	0	△ 3,923,698		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2,091,747	0	0	0	0	0	0	2,091,747	0	2,091,747	0	0	2,091,747		
△ 1,559,876	0	0	0	0	0	0	△ 1,559,876	0	△ 1,559,876	0	0	△ 1,559,876		
0	0	0	34,375	0	0	0	34,375	0	2,278,571	0	0	2,278,571		
0	0	0	11,974	0	0	0	11,974	0	182,001,887	985,355	0	182,987,242		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	161,254,770	985,355	0	162,240,125		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,659	0	0	173,659		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 69,898	0	0	△ 69,898		
0	0	0	17,830	0	0	0	17,830	0	52,373,606	0	0	52,373,606		
0	0	0	△ 5,855	0	0	0	△ 5,855	0	△ 31,846,071	0	0	△ 31,846,071		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	10,202	0	56,191	942	0	27	67,382	0	115,822	0	0	115,822		
0	△ 4,873	0	△ 56,013	△ 864	0	△ 12	△ 61,782	0	△ 2,420,934	0	0	△ 2,420,934		
163,246	0	0	492	0	0	1,718	165,456	0	△ 1,224,504	0	0	△ 1,224,504		
163,246	0	0	492	0	0	1,718	165,456	0	262,451	0	0	262,451		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	262,451	0	0	262,451		
1,050,540	0	10	252	14,740	0	758	1,066,300	0	7,856,386	0	△ 5,000	7,851,386		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,627	0	△ 5,000	10,627		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,627	0	△ 5,000	10,627		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	758	758	0	309,901	0	0	309,901		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000		
0	0	10	252	14,740	0	0	15,002	0	6,567,004	0	0	6,567,004		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	10	252	14,740	0	0	15,002	0	6,567,004	0	0	6,567,004		
1,050,540	0	0	0	0	0	0	1,050,540	0	1,050,540	0	0	1,050,540		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 92,687	0	0	△ 92,687		
1,397,120	23,841	7	54,982	25,263	62	226,883	1,728,158	1,221,277	8,020,342	△ 985,355	0	7,034,987		
708,804	23,841	7	5,899	328	62	170,063	909,004	235,921	3,299,623	0	0	3,299,623		
666,224	0	0	0	0	0	730	866,954	0	951,071	0	0	951,071		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	49,083	24,935	0	56,090	130,108	0	2,829,894	0	0	2,829,894		
0	0	0	48,887	24,935	0	56,090	129,912	0	2,829,698	0	0	2,829,698		
0	0	0	196	0	0	0	196	0	196	0	0	196		
19,642	0	0	0	0	0	0	19,642	985,355	1,004,997	△ 985,355	0	19,642		
2,450	0	0	0	0	0	0	2,450	0	2,450	0	0	2,450		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 67,694	0	0	△ 67,694		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6,865,769	1,668,191	417	851,973	110,192	62	229,374	9,725,978	1,221,277	281,657,773	0	△ 5,000	281,652,773		
5,204,120	344,898	118	77,892	3,802	0	147	5,630,977	945,885	21,653,546	0	0	21,653,546		
4,580,339	311,392	98	54,216	3,046	0	6	4,949,097	945,885	19,498,364	0	0	19,498,364		
4,289,147	230,208	97	54,216	0	0	0	4,573,668	945,885	15,443,838	0	0	15,443,838		
0	0	0	0	0	0	1	0	1	77,399	0	0	77,399		
0	78,925	2	0	3,046	0	5	81,978	0	3,683,677	0	0	3,683,677		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
291,192	2,259	0	0	0	0	0	293,451	0	293,451	0	0	293,451		
623,782	33,506	20	23,676	756	0	141	681,881	0	2,155,182	0	0	2,155,182		
308,836	28,965	19	23,390	0	0	0	361,210	0	1,458,660	0	0	1,458,660		
213,776	0	0	0	0	0	11	213,777	0	232,810	0	0	232,810		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
81,732	3,630	0	239	672	0	140	86,413	0	286,563	0	0	286,563		
0	0	0	47	84	0	0	131	0	156,800	0	0	156,800		
19,438	911	0	0	0	0	0	20,349	0	20,349	0	0	20,349		
1,661,649	1,323,293	299	774,081	106,389	62	229,227	4,095,000	275,391	260,004,226	0	△ 5,000	259,999,226		
0	1,644,350	294	846,074	109,864	0	58,581	2,659,163	0	270,998,561	1,666,333	△ 5,000	272,659,894		
△ 4,684	△ 321,057	5	△ 71,994	△ 3,475	62	170,646	△ 230,497	275,391	△ 12,660,669	0	0	△ 12,660,669		
1,666,333	0	0	0	0	0	0	1,666,333	0	1,666,333	△ 1,666,333	0	0		

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類			
	一般会計	地方公営事業会計				総計 (単純 合算)	連結 修正 等	相殺消去	純計
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計				
純経常行政コスト	△ 21,519,807	△ 7,759,834	△ 3,681,057	△ 1,078,822	△ 231,250	△ 34,270,769	0	2,540,101	△ 31,730,668
経常費用	22,067,207	7,790,101	3,681,464	1,120,469	1,340,666	35,999,907	0	△ 2,540,101	33,459,806
業務費用	9,015,723	138,183	116,634	40,572	999,030	10,310,142	0	0	10,310,142
人件費	3,939,173	4,548	41,142	1,424	45,176	4,031,462	0	0	4,031,462
職員給与費	2,840,302	0	6,088	0	42,103	2,888,493	0	0	2,888,493
賞与等引当金繰入額	196,636	0	442	0	3,073	200,150	0	0	200,150
退職手当引当金繰入額	410,324	0	10,632	0	0	420,956	0	0	420,956
その他	491,911	4,548	23,980	1,424	0	521,863	0	0	521,863
物件費等	4,995,465	110,219	71,747	38,159	847,757	6,063,347	0	0	6,063,347
物件費	3,389,534	110,219	71,747	38,159	104,051	3,713,710	0	0	3,713,710
維持補修費	121,500	0	0	0	36,452	157,952	0	0	157,952
減価償却費	1,261,679	0	0	0	661,277	1,922,956	0	0	1,922,956
その他	222,751	0	0	0	45,977	268,729	0	0	268,729
その他の業務費用	81,086	23,416	3,745	988	106,098	215,333	0	0	215,333
支払利息	67,640	0	0	0	106,098	173,738	0	0	173,738
徴収不能引当金繰入額	13,446	23,416	3,745	988	0	41,595	0	0	41,595
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移転費用	13,051,484	7,651,917	3,564,830	1,079,898	341,636	25,689,765	0	△ 2,540,101	23,149,664
補助金等	2,933,153	7,645,156	3,548,529	1,059,502	341,636	15,527,975	0	0	15,527,975
社会保障給付	7,617,255	0	4,433	0	0	7,621,689	0	0	7,621,689
他会計への繰出金	2,501,075	6,761	11,868	20,396	0	2,540,101	0	△ 2,540,101	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	547,400	30,266	407	41,647	1,109,417	1,729,138	0	0	1,729,138
使用料及び手数料	379,574	0	0	0	1,085,023	1,464,597	0	0	1,464,597
その他	167,826	30,266	407	41,647	24,393	264,541	0	0	264,541
純行政コスト	△ 21,367,972	△ 7,759,834	△ 3,681,057	△ 1,078,822	△ 229,640	△ 34,117,324	0	2,540,101	△ 31,577,223
臨時損失	14,358	0	0	0	0	14,358	0	0	14,358
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	13,221	0	0	0	0	13,221	0	0	13,221
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,137	0	0	0	0	1,137	0	0	1,137
臨時利益	166,193	0	0	0	1,610	167,803	0	0	167,803
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	166,193	0	0	0	1,610	167,803	0	0	167,803

(単位:千円)

連結財務書類										総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合					地方三公社								
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	小計	福生市土地開発公社	地方三公社				
△ 18,592	△ 102,642	△ 1	△ 125,911	△ 17,124	△ 161	△ 4,957,312	△ 5,221,743	1,014	△ 36,951,397	0	603,019	△ 36,348,378	
4,017,479	386,124	71	136,657	21,057	161	4,963,675	9,525,224	11,250	42,996,280	0	△ 1,523,379	41,472,901	
4,017,479	372,214	69	120,741	17,142	27	132,574	4,660,246	11,250	14,981,638	0	△ 20,444	14,961,194	
2,006,258	48,959	6	3,935	8,883	9	2,191	2,070,241	0	6,101,703	0	0	6,101,703	
1,924,527	44,212	6	3,287	8,408	0	2,165	1,982,605	0	4,871,098	△ 782	0	4,870,316	
81,732	3,630	0	239	26	0	4	85,631	0	285,781	782	0	286,563	
0	866	0	0	1	0	0	867	0	421,823	0	0	421,823	
0	251	0	408	448	9	31	1,147	0	523,010	0	0	523,010	
1,923,514	321,735	62	115,551	8,259	18	42,090	2,411,229	11,211	8,485,787	0	△ 20,444	8,465,343	
1,568,679	117,418	29	85,305	5,841	18	41,350	1,818,838	0	5,532,548	0	△ 20,444	5,512,104	
26,765	89,249	11	3,821	198	0	0	120,044	0	277,996	0	0	277,996	
328,070	114,535	23	28,425	2,219	0	540	471,812	0	2,394,768	0	0	2,394,768	
0	535	0	0	0	0	0	535	11,211	280,475	0	0	280,475	
87,706	1,519	1	1,256	0	0	88,292	178,774	39	394,146	0	0	394,146	
85,930	1,519	1	1,256	0	0	88,292	178,774	39	262,484	0	0	262,484	
1,776	0	0	0	0	0	0	1,776	0	43,371	0	0	43,371	
0	0	0	0	0	0	88,291	88,291	0	88,291	0	0	88,291	
0	13,909	1	15,916	3,915	133	4,831,101	4,864,975	0	28,014,639	0	△ 1,502,935	26,511,704	
0	13,233	1	15,916	3,915	133	4,813,026	4,846,224	0	20,374,199	0	△ 1,502,935	18,871,264	
0	540	0	0	0	0	0	540	0	7,622,229	0	0	7,622,229	
0	0	0	0	0	0	18,075	18,075	0	18,075	0	0	18,075	
0	136	0	0	0	0	9	136	0	136	0	0	136	
3,998,886	283,452	69	10,746	3,933	0	6,362	4,303,478	12,265	6,044,881	0	△ 920,360	5,124,521	
0	11,773	14	0	407	0	0	12,194	0	1,476,791	0	0	1,476,791	
3,998,886	271,709	55	10,746	3,526	0	6,362	4,291,284	12,265	4,568,090	0	△ 920,360	3,647,730	
△ 25,722	△ 85,092	△ 1	△ 126,042	△ 17,124	△ 161	△ 4,957,312	△ 5,211,454	1,014	△ 36,787,663	0	603,019	△ 36,184,644	
17,932	0	0	131	0	0	0	18,063	0	32,421	0	0	32,421	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	131	0	0	0	131	0	13,352	0	0	13,352	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17,932	0	0	0	0	0	0	17,932	0	19,069	0	0	19,069	
10,802	17,550	0	0	0	0	0	28,352	0	196,155	0	0	196,155	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10,802	17,550	0	0	0	0	0	28,352	0	196,155	0	0	196,155	

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類						全体財務書類			
	一般会計	地方公営事業会計					総計 (単純 合算)	連結 修正 等	相殺消去	純計
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計	公営企業会計				
前年度末純資産残高	240,931,285	500,997	283,576	24,542	11,389,508	253,129,909	0	0	253,129,909	
純行政コスト(△)	△ 21,367,972	△ 7,759,834	△ 3,681,057	△ 1,078,822	△ 229,640	△ 34,117,324	0	2,540,101	△ 31,577,223	
財源	23,310,021	7,983,263	3,833,301	1,076,969	393,031	36,596,585	0	△ 2,540,101	34,056,484	
税金等	13,707,360	5,721,683	2,492,441	1,076,969	357,582	23,356,035	0	△ 2,540,101	20,815,934	
国県等補助金	9,602,661	2,261,581	1,340,859	0	35,449	13,240,551	0	0	13,240,551	
本年度差額	1,942,050	223,429	152,244	△ 1,853	163,391	2,479,261	0	0	2,479,261	
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償所管換等	24,665	0	0	0	0	24,665	0	0	24,665	
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,966,714	223,429	152,244	△ 1,853	163,391	2,503,926	0	0	2,503,926	
本年度末純資産残高	242,897,999	724,427	435,820	22,689	11,552,899	255,633,835	0	0	255,633,835	

(単位:千円)

連結財務書類										総計 (単純 合算)	連結 修正 等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合					地方三公社			小計	福生市土地開発 公社				
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資 源循環組合	東京市町村総 事務組合	東京市町村議 議員公務災害組 合	東京都後期高 齢者医療広域連 合	地方三公社			福生市土地開 発公社	小計		
1,626,812	1,380,929	300	756,846	109,152	105	175,460	274,377	274,377	257,453,890	0	△ 5,000	257,448,890	
△ 25,722	△ 85,092	△ 1	△ 126,042	△ 17,124	△ 161	△ 4,957,312	△ 5,211,454	1,014	△ 36,787,663	0	603,019	△ 36,184,644	
0	27,456	0	143,287	14,361	118	5,011,080	5,196,302	0	39,252,786	0	△ 603,019	38,649,767	
0	0	0	143,248	13,623	118	2,850,637	3,007,626	0	23,823,560	0	△ 603,019	23,220,541	
0	27,456	0	39	739	0	2,160,444	2,188,678	0	15,429,229	0	0	15,429,229	
△ 25,722	△ 57,635	△ 1	17,245	△ 2,763	△ 43	53,768	△ 15,151	1,014	2,465,124	0	0	2,465,124	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	△ 10	0	0	0	△ 10	0	24,655	0	0	24,655	
92,562	0	0	0	0	0	0	92,562	0	92,562	0	0	92,562	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
△ 32,004	0	0	0	0	0	0	△ 32,004	0	△ 32,004	0	0	△ 32,004	
60,559	△ 57,635	△ 1	17,235	△ 2,763	△ 43	53,768	71,120	1,014	2,576,060	0	△ 5,000	2,571,060	
1,661,649	1,323,293	299	774,081	106,389	62	229,227	4,095,000	275,391	260,004,226	0	△ 5,000	259,999,226	

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類						全体財務書類			
	一般会計	地方公営事業会計					総計 (単純 合算)	連結 修正 等	相殺消去	純計
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計	公営企業会計				
業務活動収支	1,362,385	196,136	153,035	△ 3,394	782,535	2,490,697	0	0	2,490,697	
業務費用支出	20,653,319	7,766,685	3,667,544	1,119,481	682,075	33,889,104	0	△ 2,540,101	31,349,003	
業務費用支出	7,601,836	114,767	102,714	39,583	340,439	8,199,339	0	0	8,199,339	
人件費支出	3,788,296	4,548	30,968	1,424	47,861	3,873,097	0	0	3,873,097	
物件費等支出	3,745,900	110,219	71,747	38,159	186,480	4,152,505	0	0	4,152,505	
支払利息支出	67,640	0	0	0	106,098	173,738	0	0	173,738	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
移転費用支出	13,051,484	7,651,917	3,564,830	1,079,898	341,636	25,689,765	0	△ 2,540,101	23,149,664	
補助金等支出	2,933,153	7,645,156	3,548,529	1,059,502	341,636	15,527,975	0	0	15,527,975	
社会保障給付支出	7,617,255	0	4,433	0	0	7,621,689	0	0	7,621,689	
他会計への繰出支出	2,501,075	6,761	11,868	20,396	0	2,540,101	0	△ 2,540,101	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務収入	22,015,704	7,962,821	3,820,580	1,116,086	1,464,610	36,379,801	0	△ 2,540,101	33,839,700	
税金等収入	13,703,549	5,677,277	2,479,313	1,074,439	350,500	23,284,928	0	△ 2,540,101	20,744,827	
国県等補助金収入	7,762,093	2,261,581	1,340,859	0	6,118	11,370,652	0	0	11,370,652	
使用料及び手数料収入	378,875	0	0	0	1,083,749	1,462,624	0	0	1,462,624	
その他の収入	171,187	23,962	407	41,647	24,393	261,598	0	0	261,598	
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収支	△ 1,459,011	0	△ 131,931	0	△ 433,992	△ 2,024,934	0	0	△ 2,024,934	
投資活動支出	4,195,880	0	141,931	0	470,731	4,808,542	0	0	4,808,542	
公共施設等整備費支出	2,801,896	0	0	0	318,992	3,120,888	0	0	3,120,888	
基金積立金支出	1,393,984	0	141,931	0	151,739	1,687,654	0	0	1,687,654	
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収入	2,736,869	0	10,000	0	36,739	2,783,608	0	0	2,783,608	
国県等補助金収入	1,840,568	0	0	0	29,507	1,870,075	0	0	1,870,075	
基金取崩収入	896,301	0	10,000	0	0	906,301	0	0	906,301	
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	0	7,232	7,232	0	0	7,232	
財務活動収支	△ 354,418	0	0	0	△ 377,239	△ 731,657	0	0	△ 731,657	
財務活動支出	727,318	0	0	0	377,239	1,104,557	0	0	1,104,557	
地方債等償還支出	727,318	0	0	0	377,239	1,104,557	0	0	1,104,557	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収入	372,900	0	0	0	0	372,900	0	0	372,900	
地方債等発行収入	372,900	0	0	0	0	372,900	0	0	372,900	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度資金収支額	△ 451,045	196,136	21,105	△ 3,394	△ 28,696	△ 265,894	0	0	△ 265,894	
前年度末資金残高	1,563,990	293,107	160,927	20,396	225,502	2,263,923	0	0	2,263,923	
本年度末資金残高	1,112,945	489,243	182,032	17,002	196,807	1,998,029	0	0	1,998,029	
前年度末歳計外現金残高	93,022	0	0	0	93,022	93,022	0	0	93,022	
本年度歳計外現金増減額	63,647	0	0	0	63,647	63,647	0	0	63,647	
本年度末歳計外現金残高	156,669	0	0	0	156,669	156,669	0	0	156,669	
本年度末現金預金残高	1,269,614	489,243	182,032	17,002	196,807	2,154,698	0	0	2,154,698	

(単位:千円)

連結財務諸表											総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合							地方三公社							
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京九ヶ広域資 源循環組合	東京市町村総合 事務組合	東京市町村議会 議員公務災害組 合	東京都後期高齢 者医療広域連合	小計	福生市土地開発 公社						
△ 204,764	30,396	22	43,809	△ 516	△ 43	53,787	△ 77,309	10,231		2,423,619	0	0	2,423,619	
4,337,683	270,840	47	110,223	18,810	161	4,963,138	9,700,902	2,034		41,061,939	0	△ 1,523,379	39,528,560	
4,337,683	256,930	46	94,308	14,896	27	132,037	4,835,927	2,034		13,037,300	0	△ 20,444	13,016,856	
1,924,527	49,211	6	3,926	8,956	9	2,195	1,987,730	0		5,860,927	0	0	5,860,927	
2,283,481	207,200	29	89,126	6,040	18	41,550	2,627,444	56		6,780,005	0	△ 20,444	6,759,561	
85,830	1,519	1	1,256	0	0	1	88,707	39		262,484	0	0	262,484	
43,745	0	11	0	0	0	88,290	132,046	1,939		133,985	0	0	133,985	
0	13,909	1	15,916	3,915	133	4,831,101	4,864,975	0		28,014,639	0	△ 1,502,935	26,511,704	
0	13,233	1	15,916	3,915	133	4,813,026	4,846,224	0		20,374,199	0	△ 1,502,935	18,871,264	
0	540	0	0	0	0	0	540	0		7,622,229	0	0	7,622,229	
0	0	0	0	0	0	18,075	18,075	0		18,075	△ 18,075	0	0	
0	136	0	0	0	0	0	136	0		136	18,075	0	18,211	
4,132,919	283,685	69	154,033	18,294	118	5,016,925	9,606,043	12,265		43,458,008	0	△ 1,523,379	41,934,629	
0	0	55	143,248	13,623	118	2,850,637	3,007,681	0		23,752,508	0	△ 603,019	23,149,489	
190,454	203	0	39	739	0	2,160,444	2,351,879	0		13,722,531	0	0	13,722,531	
0	11,773	14	0	407	0	0	12,194	0		1,474,818	0	0	1,474,818	
3,942,465	271,709	0	10,746	3,526	0	5,845	4,234,291	12,265		4,508,154	0	△ 920,360	3,587,794	
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
0	17,550	0	0	0	0	0	17,550	0		17,550	0	0	17,550	
185	△ 74,099	0	△ 16,708	429	0	△ 14,632	△ 104,825	0		△ 2,129,759	0	0	△ 2,129,759	
48,994	101,352	0	16,838	2,280	0	42,391	211,855	0		5,020,397	0	0	5,020,397	
48,994	101,352	0	783	1,914	0	363	153,406	0		3,274,294	0	0	3,274,294	
0	0	0	16,055	366	0	42,027	58,448	0		1,746,102	0	0	1,746,102	
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
49,179	27,253	0	130	2,709	0	27,758	107,029	0		2,890,637	0	0	2,890,637	
0	27,253	0	0	0	0	0	27,253	0		1,897,328	0	0	1,897,328	
0	0	0	0	2,709	0	27,758	30,467	0		936,768	0	0	936,768	
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
0	0	0	130	0	0	0	130	0		130	0	0	130	
49,179	0	0	0	0	0	0	49,179	0		56,411	0	0	56,411	
△ 17,482	46,221	△ 19	△ 26,703	0	0	0	2,017	56		△ 729,584	0	0	△ 729,584	
203,034	23,213	19	26,703	0	0	0	252,969	0		1,357,526	0	0	1,357,526	
202,966	22,045	19	26,703	0	0	0	251,733	0		1,356,290	0	0	1,356,290	
68	1,168	0	0	0	0	0	1,236	0		1,236	0	0	1,236	
185,552	69,434	0	0	0	0	0	254,986	56		627,942	0	0	627,942	
0	69,434	0	0	0	0	0	69,434	56		442,390	0	0	442,390	
185,552	0	0	0	0	0	0	185,552	0		185,552	0	0	185,552	
△ 222,061	2,517	3	398	△ 87	△ 43	39,155	△ 180,118	10,286		△ 435,726	0	0	△ 435,726	
930,865	21,323	4	5,453	330	105	130,909	1,088,989	225,635		3,578,547	0	0	3,578,547	
708,804	23,841	7	5,851	243	62	170,063	908,871	235,921		3,142,821	0	0	3,142,821	
—	—	—	51	87	—	—	138	—		93,160	0	0	93,160	
—	—	—	△ 4	△ 2	—	—	△ 6	—		63,641	0	0	63,641	
—	—	—	47	84	—	—	131	—		156,800	0	0	156,800	
708,804	23,841	7	5,899	328	62	170,063	909,004	235,921		3,299,623	0	0	3,299,623	

8 連結財務書類4表（平成28年度決算）の分析【統一的な基準】

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率	科目	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	250,078,375	274,617,787	24,539,412	1.10	固定負債	10,139,661	19,498,364	9,358,703	1.92
有形固定資産	244,578,360	266,503,947	21,925,587	1.09	地方債等	6,533,012	15,443,838	8,910,826	2.36
事業用資産	75,571,887	82,320,375	6,748,488	1.09	長期未払金	77,398	77,399	1	1.00
土地	59,434,789	60,264,281	829,492	1.01	退職手当引当金	3,529,251	3,683,677	154,426	1.04
立木竹	0	0	0	-	損失補償等引当金	0	0	0	-
建物	30,748,350	43,447,397	12,699,047	1.41	その他	0	293,451	293,451	-
建物減価償却累計額	△ 18,100,084	△ 25,859,132	△ 7,759,048	1.43	流動負債	1,092,964	2,155,182	1,062,218	1.97
工作物	4,756,512	5,581,087	824,575	1.17	1年内償還予定地方債等	724,753	1,458,660	733,907	2.01
工作物減価償却累計額	△ 3,511,876	△ 3,923,698	△ 411,822	1.12	未払金	14,907	232,810	217,903	15.62
船舶	0	0	0	-	未払費用	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-	前受金	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-	前受収益	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-	賞与等引当金	196,636	286,563	89,927	1.46
航空機	0	0	0	-	預り金	156,669	156,800	131	1.00
航空機減価償却累計額	0	0	0	-	その他	0	20,349	20,349	-
その他	0	2,091,747	2,091,747	-	負債合計	11,232,625	21,653,546	10,420,921	1.93
その他減価償却累計額	0	△ 1,559,876	△ 1,559,876	-	【純資産の部】				
建設仮勘定	2,244,196	2,278,571	34,375	1.02	固定資産等形成分	252,778,161	272,659,894	19,881,733	1.08
インフラ資産	167,815,742	182,987,242	15,171,500	1.09	余剰分(不足分)	△ 9,880,162	△ 12,660,669	△ 2,780,507	1.28
土地	161,254,770	162,240,125	985,355	1.01	他団体出資等分	0	0	0	-
建物	173,659	173,659	0	1.00					
建物減価償却累計額	△ 69,898	△ 69,898	0	1.00					
工作物	19,074,189	52,373,606	33,299,417	2.75					
工作物減価償却累計額	△ 12,631,012	△ 31,846,071	△ 19,215,059	2.52					
その他	0	0	0	-					
その他減価償却累計額	0	0	0	-					
建設仮勘定	14,035	115,822	101,787	8.25					
物品	2,353,472	2,420,834	67,362	1.03					
物品減価償却累計額	△ 1,162,742	△ 1,224,504	△ 61,762	1.05					
無形固定資産	96,995	262,451	165,456	2.71					
ソフトウェア	96,995	262,451	165,456	2.71					
その他	0	0	0	-					
投資その他の資産	5,403,020	7,851,386	2,448,366	1.45					
投資及び出資金	15,627	10,627	△ 5,000	0.68					
有価証券	0	0	0	-					
出資金	15,627	10,627	△ 5,000	0.68					
その他	0	0	0	-					
投資損失引当金	0	0	0	-					
長期延滞債権	89,787	309,901	220,114	3.45					
長期貸付金	6,000	6,000	0	1.00					
基金	5,311,118	6,567,004	1,255,886	1.24					
減債基金	0	0	0	-					
その他	5,311,118	6,567,004	1,255,886	1.24					
その他	0	1,050,540	1,050,540	-					
徴収不能引当金	△ 19,513	△ 92,687	△ 73,174	4.75					
流動資産	4,052,250	7,034,987	2,982,737	1.74					
現金預金	1,269,614	3,299,623	2,030,009	2.60					
未収金	101,200	951,071	849,871	9.40					
短期貸付金	0	0	0	-					
基金	2,699,786	2,829,894	130,108	1.05					
財政調整基金	2,699,786	2,829,698	129,912	1.05					
減債基金	0	196	196	-					
棚卸資産	0	19,642	19,642	-					
その他	0	2,450	2,450	-					
徴収不能引当金	△ 18,351	△ 67,694	△ 49,343	3.69					
資産合計	254,130,624	281,652,773	27,522,149	1.11	負債及び純資産合計	254,130,624	281,652,773	27,522,149	1.11
					純資産合計	242,897,999	259,999,226	17,101,226	1.07

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
経常費用	22,067,207	41,472,901	19,405,694	1.88
業務費用	9,015,723	14,961,194	5,945,471	1.66
人件費	3,939,173	6,101,703	2,162,530	1.55
職員給与費	2,840,302	4,870,316	2,030,014	1.71
賞与等引当金繰入額	196,636	286,563	89,927	1.46
退職手当引当金繰入額	410,324	421,814	11,490	1.03
その他	491,911	523,010	31,099	1.06
物件費等	4,995,465	8,465,343	3,469,878	1.69
物件費	3,389,534	5,512,104	2,122,570	1.63
維持補修費	121,500	277,996	156,496	2.29
減価償却費	1,261,679	2,394,768	1,133,089	1.90
その他	222,751	280,475	57,724	1.26
その他の業務費用	81,086	394,146	313,060	4.86
支払利息	67,640	262,484	194,844	3.88
徴収不能引当金繰入額	13,446	43,371	29,925	3.23
その他	0	88,291	88,291	-
移転費用	13,051,484	26,511,704	13,460,220	2.03
補助金等	2,933,153	18,871,264	15,938,111	6.43
社会保障給付	7,617,255	7,622,229	4,974	1.00
他会計への繰出金	2,501,075	18,075	△ 2,483,000	0.01
その他	0	136	136	-
経常収益	547,400	5,124,521	4,577,121	9.36
使用料及び手数料	379,574	1,476,791	1,097,217	3.89
その他	167,826	3,647,730	3,479,904	21.74
純経常行政コスト	△ 21,519,807	△ 36,348,378	△ 14,828,571	1.69
臨時損失	14,358	32,421	18,063	2.26
災害復旧事業費	0	0	0	-
資産除売却損	13,221	13,352	131	1.01
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	1,137	19,069	17,932	16.77
臨時利益	166,193	196,155	29,962	1.18
資産売却益	0	0	0	-
その他	166,193	196,155	29,962	1.18
純行政コスト	△ 21,367,972	△ 36,184,644	△ 14,816,672	1.69

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等 合計	連結合計	連単差額	連単倍率
前年度末純資産残高	240,931,285	257,448,890	16,517,605	1.07
純行政コスト(△)	△ 21,637,972	△ 36,184,644	△ 14,546,672	1.67
財源	23,310,021	38,649,767	15,339,746	1.66
税収等	13,707,360	23,220,541	9,513,181	1.69
国県等補助金	9,602,661	15,429,229	5,826,568	1.61
本年度差額	1,672,050	2,465,123	793,073	1.47
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	24,665	24,655	△ 10	1.00
他団体出資等分の増加	0	92,562	92,562	
他団体出資等分の減少	0	0	0	
その他	0	△ 32,004	△ 32,004	
本年度純資産変動額	1,696,714	2,550,336	853,622	1.50
本年度末純資産残高	242,627,999	259,999,226	17,371,227	1.07

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
【業務活動収支】				
業務支出	20,653,319	39,528,560	18,875,241	1.91
業務費用支出	7,601,836	13,016,856	5,415,020	1.71
人件費支出	3,788,296	5,860,827	2,072,531	1.55
物件費等支出	3,745,900	6,759,561	3,013,661	1.80
支払利息支出	67,640	262,484	194,844	3.88
その他の支出	0	133,985	133,985	-
移転費用支出	13,051,484	26,511,704	13,460,220	2.03
補助金等支出	2,933,153	18,871,264	15,938,111	6.43
社会保障給付支出	7,617,255	7,622,229	4,974	1.00
他会計への繰出支出	2,501,075	0	△ 2,501,075	-
その他の支出	0	18,211	18,211	-
業務収入	22,015,704	41,934,629	19,918,925	1.90
税込等収入	13,703,549	23,149,489	9,445,940	1.69
国県等補助金収入	7,762,093	13,722,531	5,960,438	1.77
使用料及び手数料収入	378,875	1,474,818	1,095,943	3.89
その他の収入	171,187	3,587,794	3,416,607	20.96
臨時支出	0	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
臨時収入	0	17,550	17,550	-
業務活動収支	1,362,385	2,423,619	1,061,234	1.78
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,195,880	5,020,397	824,517	1.20
公共施設等整備費支出	2,801,896	3,274,294	472,398	1.17
基金積立金支出	1,393,984	1,746,102	352,118	1.25
投資及び出資金支出	0	0	0	-
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
投資活動収入	2,736,869	2,890,637	153,768	1.06
国県等補助金収入	1,840,568	1,897,328	56,760	1.03
基金取崩収入	896,301	936,768	40,467	1.05
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	0	130	130	-
その他の収入	0	56,411	56,411	-
投資活動収支	△ 1,459,011	△ 2,129,759	△ 670,748	1.46
【財務活動収支】				
財務活動支出	727,318	1,357,526	630,208	1.87
地方債償還支出	727,318	1,356,290	628,972	1.86
その他の支出	0	1,236	1,236	-
財務活動収入	372,900	627,942	255,042	1.68
地方債発行収入	372,900	442,390	69,490	1.19
その他の収入	0	185,552	185,552	-
財務活動収支	△ 354,418	△ 729,584	△ 375,166	2.06
本年度資金収支額	△ 451,045	△ 435,726	15,319	0.97
前年度末資金残高	1,563,990	3,578,547	2,014,557	2.29
本年度末資金残高	1,112,945	3,142,821	2,029,876	2.82
前年度末歳計外現金残高	93,022	93,160	138	1.00
本年度歳計外現金増減額	63,647	63,641	△ 6	1.00
本年度末歳計外現金残高	156,669	156,800	131	1.00
本年度末現金預金残高	1,269,614	3,299,623	2,030,009	2.60

(1) 連結貸借対照表の概要

ア 資産の部

福生市の平成 28 年度連結貸借対照表の資産合計は、一般会計等と比較して 275 億 2,214 万 9 千円増加しており、連単倍率は 1.11 倍となっています。

(ア) 固定資産

固定資産は 245 億 3,941 万 2 千円増加しており、連単倍率は 1.10 倍となっています。

有形固定資産の事業用資産のうち、建物が 49 億 3,999 万 9 千円増加していますが、これは福生病院組合や西多摩衛生組合などの一部事務組合等の建物を合算したためです。また、インフラ資産のうち、工作物が 140 億 8,435 万 8 千円増加していますが、ほとんどが下水道事業会計によるもので、主に公共下水道の管渠によるものです。投資その他の資産のうち、長期延滞債権が 2 億 2,011 万 4 千円増加していますが、これは国民健康保険特別会計など各特別会計における長期延滞保険料等の増加が主な原因です。収納率が市税と比較して低いため、徴収不能引当金もあわせて増加しています。

(イ) 流動資産

流動資産は 29 億 8,273 万 7 千円増加しており、連単倍率は 1.74 倍となっています。

これは、各特別会計や一部事務組合等が保有する現金預金や未収金を合算したためです。一般会計等以外における未収金の中でも、国民健康保険特別会計の 1 億 4,458 万 5 千円や福生病院組合の 6 億 6,622 万 4 千円が高い割合を占めております。

イ 負債の部

福生市の平成 28 年度連結貸借対照表の負債合計は、一般会計等と比較して 104 億 2,092 万 1 千円増加しており、連単倍率は 1.93 倍です。

(ア) 固定負債

固定負債は 93 億 5,870 万 3 千円増加しており、連単倍率は 1.92 倍となっています。

最大の要因は地方債等で、89 億 1,082 万 6 千円増加しています。下水道事業会計の 33 億 9,127 万 4 千円、福生病院組合の 42 億 8,914 万 7 千円が主な内訳です。

(イ) 流動負債

流動負債は 10 億 6,221 万 8 千円増加しており、連単倍率は 1.97 倍となっています。

1 年内償還予定地方債等は 7 億 3,390 万 7 千円増加しており、固定負債同様、下水道事業会計と福生病院組合が主な内訳です。

また、未払金が 2 億 1,790 万 3 千円増加していますが、これは主に福生病院の年度末に購入した薬品等の未払いによるものです。公営企業法の適用を受けている福生病院組合には、一般会計等にある出納整理期間が存在しないため、未払金が計上されやすい状況にあります。

ウ 純資産の部

福生市の平成 28 年度連結貸借対照表の純資産合計は、171 億 122 万 6 千円増加しており、連単倍率は 1.07 倍です。

純資産は資産と負債との差額であり、過去又は現世代の負担を表しています。連結による資産が連単倍率 1.11 倍なのに対し、純資産が 1.07 倍となっています。純資産による負担率が低下しているため、将来世代の負担によって資産形成がされていることが分かります。

(2) 連結行政コスト計算書の概要

ア 純経常行政コスト

(ア) 経常費用

福生市の平成 28 年度連結行政コスト計算書の経常費用は、一般会計等と比較して 194 億 569 万 8 千円増加しており、連単倍率は 1.88 倍となっています。

人件費は 21 億 6,253 万 9 千円増加していますが、主に福生病院組合によるものです。また、物件費等の増加要因も主に福生病院組合によるものです。病院事業による、医者や看護師等の人件費、薬品等の物件費等が一般会計等に近い金額を示していることは、行政サービスの提供として、病院事業が占めるウエイトが非常に大きいことを意味しています。

移転費用のうち、補助金等は 159 億 3,811 万 1 千円増加しており、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合の給付費が主な要因です。

(イ) 経常収益

福生市の平成 28 年度連結行政コスト計算書の経常収益は、一般会計等と比較して 45 億 7,712 万 1 千円増加しており、連単倍率は 9.36 倍となっています。

使用料及び手数料の増加は、下水道事業会計によるものです。また、その他は福生病院組合によるもので、病院事業の外来、入院などの収益が計上されています。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

福生市の平成 28 年度連結純資産残高は、一般会計等と比較して 173 億 7,122 万 7 千円増加しており、連単倍率は 1.07 倍となっています。

税収等が 95 億 1,318 万 1 千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などを合算したためです。

国県等補助金が 58 億 2,656 万 8 千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの国や都からの補助金を合算したためです。

純行政コストが 145 億 4,667 万 2 千円増加していますが、財源もそれに対応して増加しており、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等と比較して 173 億 7,122 万 7 千円増加しています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

福生市の平成 28 年度末資金残高は、一般会計等と比較して 20 億 2,987 万 6 千円増加しており、連単倍率は 2.82 倍です。

ア 業務活動収支の部

業務活動収支の部は、物件費等支出、補助金等支出や業務収入など、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、福生病院組合などの資金の動きが大きく、業務支出で連単倍率が 1.91 倍、業務収入で連単倍率が 1.90 倍となっています。

イ 投資活動収支の部

投資活動収支の部は、投資活動支出で連単倍率が 1.20 倍、投資活動収入で連単倍率が 1.06 倍となっています。投資活動支出の主な増加要因は、下水道事業会計です。国県等補助金収入の連単倍率が 1.03 倍で、公共施設等整備費支出の連単倍率が 1.17 倍のため、連単倍率差に開きがあり収支が悪くなっていますが、基金からの取崩が積立てを下回っているためであり、将来に備えた投資の結果と捉えることができます。

ウ 財務活動収支の部

財務活動収支の部は、地方債償還支出で連単倍率が 1.86 倍、地方債発行収入で連単倍率が 1.19 倍となっています。

下水道事業会計では平成 28 年度に地方債の借入を行わず、3 億 7,723 万 9 千円の地方債を償還しています。

地方債償還支出の連単倍率が地方債発行収入の連単倍率を上回る状況は一般会計等以上に、地方債に頼らない行政運営が行えている結果と捉えることができます。

財務書類(財務諸表)の分析

平成30年8月 発行

企画・発行 福生市企画財政部財政課

〒197-8501 東京都福生市本町5番地

TEL 042-551-1511

FAX 042-553-4451

e-mail f-zaisei@city.fussa.lg.jp

URL <http://www.city.fussa.tokyo.jp/>